

2006年度事業報告

社団法人関西経済連合会

目次

1 . 総会・理事会・常任理事会	1
2 . 委員会	3
3 . 新しい国、地域、企業のあり方の提案	15
(1)税・財政・社会保障の一体改革に関する意見表明	15
①政府の経済財政運営方針に対する調査・提言	15
②抜本的な税制改革の調査・提言	15
③税制と社会保障制度の総合的見直しの検討	15
(2)関西広域連合の設置に向けた活動の加速	16
①官民の合意形成と検討の深化	16
②道州制、自治体の行財政改革などに関する活動	17
(3)真の企業価値向上方策など今後の企業経営のあり方の提案	17
①企業価値向上に向けた経営課題への意見表明	17
②新時代の企業経営に関する事例の普及啓発	18
③CSR(企業の社会的責任)の推進(ISOにおけるSR国際標準化に関する調査、 関連セミナーの開催)	18
④知的財産の戦略的活用に関する先進企業事例の情報提供	18
⑤特許審査迅速化など知財立国に関する政策への対応	18
(4)地球環境・エネルギー政策への対応	18
①新国家エネルギー戦略をはじめとする政府の環境・エネルギー政策への意見表明	18
②地球温暖化防止の実効ある提言および事業化支援	19
③地元自治体等の環境・エネルギー施策および事業に対する意見表明・事業協力	19
(5)人的経営資源を生かした企業の競争力の強化	19
①次代を担う経営人材の育成(アジア・ビジネススクール)	19
②社会人の人材育成に関する企業と大学の連携(インテリジェントアレー構想の推進)	20
③地域に根ざす中堅企業経営者の交流と研鑽(関西ふるさと懇話会の充実)	20
(6)企業法制面からみた企業環境の整備	20
①独占禁止法基本問題懇談会に対する意見表明	21
②新会社法施行に伴う経営課題についての調査および情報提供	21
4 . 高い潜在成長力をもつ地域への発展	22
(1)ロボット産業の振興等を通じた裾野の広い産業競争力の強化	22
①都市再生プロジェクトの推進	22
②ロボットビジネス創出に向けた取り組み	22
③関西の動きを全国に発言する取り組み	22
(2)北梅田地区のユビキタスシティ構想の推進と統一的なまちづくり	23

①北梅田コビキタスシティ構想の策定とその推進.....	23
②第1期先行開発区域における水と緑にあふれ統一感のあるまちづくり方策の検討・ 推進と北梅田地区ならびにナレッジキャピタルに関する普及啓発.....	23
(3)学研都市のサード・ステージ・プランの具現化.....	24
①ゆめはんな連携事業の推進 (学研都市やゆめはんな沿線でのシンボルイベント開催).....	24
②海外のサイエンスシティとの交流推進(中国・中関村との交流促進).....	25
③中核機関、研究機関の運営支援.....	25
(4)基礎研究から事業創出に至る産学官連携の推進.....	26
①産学官連携による事業化促進に向けたアクションプランの策定・実行.....	26
②けいはんな新産業創出・交流センターとアイ・アイ・エス(新事業創出機構)の統合 による事業化促進機能の強化.....	26
(5)バイオ産業の振興.....	27
①医療/医薬品バイオ技術に関するパブリック・アクセプタンス(PA)の向上.....	27
②バイオジャパン2006開催への協力.....	27
(6)IT利活用の推進によるコミュニティの形成と地域活性化.....	28
①地域コミュニティ形成におけるIT利活用の実証実験の展開.....	28
②関西のIT推進に向けた諸プロジェクトの活動支援.....	28
③関西の企業・団体間でのITに関する情報共有・連携の場としての取り組み.....	29
5. 個性と魅力に溢れる新しい関西の創造.....	30
(1)伝統芸能の継承・発展に向けた環境整備支援.....	30
①上方伝統芸能交流センター(仮称)の設立準備.....	30
②浪花花形歌舞伎、社会人のための文楽入門を通じた社会人の鑑賞支援.....	30
③なにわ華の会の支援.....	30
(2)オール関西による観光インバウンドの推進.....	30
関西国際観光推進センターの活動支援と今後のあり方の検討・体制整備.....	30
(3)関空2期事業の2007年供用実現に向けた利用促進活動の強化.....	31
①関西国際空港2期事業の推進と必要な民間出資確保.....	31
②エアポートプロモーション、利用促進宣言等の利用促進活動の強化.....	32
③関西3空港の最適運用(3空港の役割分担、連携強化).....	32
(4)関西の多様な文化の振興.....	32
①関西元気文化圏の推進(関西元気文化圏賞の授賞).....	32
②劇場文化の発展支援(関西アートベンチャー・プロモーションフォーラム、 大阪シアターパーク、宝塚歌劇を後援し激励する会).....	33
③ミュージアムネットワークプランの推進.....	34
④歴史街道第5期計画の着手と推進・15周年会員増強キャンペーンの支援.....	34
(5)大阪・関西の景観対策と安全・安心なまちづくり.....	34
①美しいたおやかな大阪まちづくりの推進(企業の景観貢献策の検討・実施、まちづ くり団体プラットフォーム形成支援、自転車との共生方策の実施・検討).....	34

②御堂筋活性化のための景観整備、にぎわい空間づくりの推進・支援	35
③花と緑・光と水のまちづくりの推進・支援(光を活かした魅力的な都市景観づくりの実施、シンボリックなイベント開催の検討・支援)	36
④水の都大阪再生(桜の会・平成の通り抜け、八軒家浜再生等)の推進・支援	36
⑤安全・安心なまちづくりの推進	36
(6)陸海空の国際物流ネットワークの強化	37
①大阪湾諸港の包括的な連携による国際競争力強化(スーパー中樞港湾「阪神港」の育成、大阪湾諸港の一開港化の実現等)	37
②国際物流基幹ネットワークの形成(第2名神高速道路、大阪湾岸道路西伸部、都市再生環状道路等の整備や高速道路相互接続改善)	38
③関西国際空港を活用した航空物流機能強化(深夜貨物便運航による国際物流効率化モデル事業の実施等)	38
(7)大阪湾ベイエリア開発整備	39
社会経済情勢の変化を踏まえた今後の開発整備のあり方や方策の検討、提言	39
(8)国土形成計画策定への提言	40
(9)防災対策の推進	41
6 . アジア大交流時代における主導的役割の発揮	42
(1)活発化するアジアのビジネス交流と経済連携進展への対応	42
①東アジア各国との経済連携の推進	42
②企業のアジアビジネス展開に資する情報提供	42
③首相ベトナム訪問への同行	42
④アセアン海外研修・経営研修の実施	43
⑤アジアにおける大阪・関西の金融・資本市場強化策の検討・提案	43
⑥第40回アジア開発銀行年次総会京都総会(2007年5月)への協力	43
(2)「政冷経涼」を超える中国との民間交流拡大	44
①政府要人はじめ多層的な人的ネットワークの確立	44
②日中経済討論会2006の開催	44
(3)アジアと欧米との結節点となることによる企業のグローバル展開支援	44
①新市場開拓	44
②米国との対話促進	45
③海外の政府要人・経済団体等とのネットワーク形成	45
④関西の対外プロモーションと関西への投資促進	47
(4)2008年関西サミット誘致の推進	48
7 . 創立60周年記念事業	49
8 . 関西財界セミナー	52

9 . 関係機関との連携	53
(1)政官界首脳等との懇談.....	53
(2)西日本経済協議会.....	53
(3)各地経済団体・自治体との交流・懇談.....	53
(4)関西の府県・市・経済団体等との連携.....	54
(5)関西広域連携協議会.....	55
(6)関西社会経済研究所.....	56
10 . 情報受発信力の強化	57
(1)講演会・セミナー、見学会、懇談会.....	57
(2)経済資料.....	59
(3)定期刊行物.....	61
(4)報道機関を通じた関西・全国への広報活動.....	62
(5)インターネットを利用した広報活動.....	62
11 . 会員異動	64
附 . 資料	

1. 総会・理事会・常任理事会

(1) 第44回定時総会

5月22日、15時からリーガロイヤルホテル3階光琳の間において開催。出席者数は委任状によるものを含め594名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・第1号議案 第43回定時総会後の役員補充選任承認の件
- ・第2号議案 2005年度事業報告承認の件
- ・第3号議案 2005年度収支決算承認の件
- ・第4号議案 2006年度事業計画承認の件
- ・第5号議案 2006年度収支予算承認の件
- ・第6号議案 理事選任の件
記念講演「パクス・ヤポニカ 日本の平和力」宗教学者山折哲雄氏

(2) 理事会

①第1回理事会

5月8日、11時40分からリーガロイヤルN C B 2階淀の間において開催。出席者数は委任状によるものを含め254名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・議案1 会員入会承認の件
- ・議案2 第44回定時総会の開催ならびに総会提出議案決定の件
講話「上方歌舞伎のおもしろさ」中川芳三
松竹演劇部顧問

②第2回理事会

5月22日、15時40分からリーガロイヤルホテル3階光琳の間において開催。出席者数は委任状によるものを含め287名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・第1号議案 副会長互選の件
- ・第2号議案 常任理事互選の件
- ・第3号議案 評議員委嘱同意の件

③第3回理事会

8月7日、11時50分からリーガロイヤルN C B 2階淀の間において開催。出席者数は委任状によるものを含め276名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・第1号議案 会員入会承認の件
- ・第2号議案 理事選任の件
- ・第3号議案 常任理事互選の件
- ・第4号議案 評議員委嘱同意の件
講話「劇画“子連れ狼”の誕生から、コンテンツビジネスの将来を斬る」作家・大阪芸術大学キャラクター造形学科長小池一夫教授

④第4回理事会

1月22日、11時50分からリーガロイヤルN C B 2階淀の間において開催。出席者数は委任状によるものを含め278名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・第1号議案 会員入会承認の件
- ・第2号議案 理事選任の件
- ・第3号議案 常任理事互選の件
- ・第4号議案 評議員委嘱同意の件
講話「熱血親子論」星野仙一阪神タイガースオーナー付シニア・ディレクター

⑤月例理事会

原則として毎月第1月曜日に開催し、重要会務を審議したほか、各界要人と懇談した。

本年度における開催回数は9回、開催状況は次のとおり。

審議事項「会員入会承認の件」

報告事項「2006年度事業計画(案)」

講話「脳とネットを結ぶ究極のインターフェイス技術の行方～どこまで進む?サイボーグ技術」川人光男国際電気通信基礎技術研究所脳情報研究所所長・ATRフェロー

06.4.3

審議事項「会員入会承認の件」

講話「平城遷都1300年記念事業について」

柿本善也奈良県知事、福井昌平平城遷都 1300年記念事業協会チーフプロデューサー	06 .6 .5
審議事項「会員入会承認の件」	
講話「現代日本の版画事情～ “ ジャポニズ ム ” の再来を願って～」 版画家笹倉鉄平氏	06 .7 .3
審議事項「会員入会承認の件」	
講話「ポスト小泉～今後の政局を展望する ～」 政治評論家森田実氏	06 .9 .4
講話「自我作古(われより いにしえをな す)」 日本将棋連盟棋士九段谷川浩司氏	06 .10 .16
講話「イラク・サマーワに赴いて思う」 佐 藤正久陸上自衛隊幹部学校主任教官・一等 陸佐	06 .11 .6
講話「世界潮流と日本」 寺島実郎(財)日本総 合研究所会長・三井物産戦略研究所所長	06 .12 .4
審議事項「会員入会承認の件」	
講話「国際報道と日本」 榎原美樹 N H K 国 際部副部長	07 .2 .5
講話「生き方雑記帖」 作家山本一力氏	07 .3 .5

(3) 常任理事会

原則として毎月第3月曜日に常任理事会を
開催し、各界要人と懇談した。

本年度における開催回数は9回、開催状況
は次のとおり。

講話「21世紀の関西と福井について」 西川 一誠福井県知事	06 .4 .17
講話「最近の中国経済と日中関係」 朱建栄 東洋学園大学教授	06 .6 .19
講話「ワシントンからみた日米同盟」 作家 ・外交ジャーナリスト手島龍一氏	06 .7 .18
講話「新しい脅威への対応～大丈夫か 日 本の危機管理」 志方俊之帝京大学法学部教	

授	06 .8 .21
講話「大坂と江戸のにんげん模様」 竹内誠 東京都江戸東京博物館館長	06 .9 .19
講話「私のゴルフ人生」 プロゴルファー 杉原輝雄氏	06 .11 .20
講話「この国の主人公が自立する～ “ 根っ こを見直す ” という、あたらしい希望と哲 学～」 青山繁晴独立総合研究所社長	06 .12 .11
講話「これからの国際交流」 田中均(財)日本 国際交流センターシニア・フェロー	07 .2 .19
講話「官邸よもやま話」 古川貞二郎恩賜財 団母子愛育会理事長	07 .3 .19

(4) 年頭会員懇親パーティー

1月10日、ホテル阪急インターナショナル
6階瑞鳥において開催し、会員と報道関係者
合わせて約380名が出席した。秋山会長の年
頭挨拶の後、亥年生まれの15名の皆様に壇上
におあがりいただき、祝い物の住吉大社の破
魔矢を秋山会長から一人ずつ渡した。そし
て、亥年生まれの年男様年女様を代表して、
井上礼之関経連副会長・ダイキン工業会長兼
CEOの音頭により新年を祝う乾杯を行い、
和やかに歓談した。

2. 委員会

①統括委員会

毎月1回開催し、各委員会における重要事項の審議・報告を行った。また、経営・経済動向や業界動向についての意見交換や、各委員会の活動には含まれない重要事項に関する審議・報告も行った。

②経済財政委員会

当委員会では、税制、社会保障、金融・資本市場の3つの部会を設け、関西地域ならびにわが国の経済財政政策・課題について総合的に調査研究、政策提言を行った。

また、委員会の下部組織である「景気動向研究会」による業界別の景況ヒアリングや、大商との共同実施による会員企業対象の「経営・経済動向調査」を通し、経済情勢の実態把握に努めた。

さらに、アジアを視野に置いた関西におけるマーケットの活性化方策に関する検討を行うために昨年度設置した「アジア金融システム・関西研究会」の活動を継続的に展開、今年度から新たにその下部組織として「排出権取引に関する研究会」を設置した。同研究会では、地球温暖化を引き起こす二酸化炭素の排出量を削減するための取り組みのひとつとして、昨今、産業界を中心に大きな注目を集めている「排出権取引」について、エネルギー、金融、商社、メーカー等の産業界と、学術経験者等の有識者を交えて、アジアにおける初の排出権取引市場を関西に創設することを目標において研究を重ねている。

委員会・講演会の開催状況は次のとおり。

<委員会>

「経済財政諮問会議の検討状況について
歳出・歳入一体改革を中心に」跡田直澄慶
應義塾大学教授 06.4.21
「今後の構造改革の行方 地域間・世代間

の格差はどうか？」齊藤慎大阪大学大学院教授 06.6.30

「今後の日本経済と新内閣の政策課題」吉田和男京都大学大学院教授 06.9.14

税政講演会「平成19年度税政改正について」古谷一之財務省大臣官房審議官、「平成19年度地方税制改正について」滝本純生総務省自治税務局企画課長(日本租税研究協会と共催) 07.1.19

関西社会経済研究所調査研究委託報告会「法人関連税制の動向と少子高齢化への対応」橋本恭之関西大学経済学部教授、前川聡子関西大学経済学部助教授、北浦義朗関西社会経済研究所研究員 07.3.23

<幹事会>

「『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(骨太の方針)』に関する提言(案)」審議 06.4.26

「『骨太方針2006』意見書の要望結果について」「『受益と負担の観点に立った税と社会保障に関する企業経営アンケート調査』について」の報告、「2006年度経済財政委員会活動方針案について」「2007年税制改正の課題について」の意見交換 06.6.15

「2007年税制改正と今後の課題」井上博雄経済産業省経済産業政策局企業行動課課長補佐 07.2.22

「財政の現状と課題」矢野康治財務省主計局調査課長 07.3.14

<景気動向研究会>

「各業界の最近の動向および今後の見通し」06.3.14、06.6.14、06.9.13、06.12.13

「ダイハツ工業・滋賀竜王工場見学会」07.2.26

<経営・経済動向調査>

6月、9月、12月、3月に大商と共同で実施【税制部会】

セミナー「これからの法人税制のあり方を考える」

①「新経済成長戦略と法人税制の課題 税制

- の抜本的改革に向けて」新居泰人経済産業省経済産業政策局企業行動課課長補佐
- ②「会社法制の現代化に伴う税制と会計のあり方」武田隆二神戸大学名誉教授・大阪学院大学教授 06 .6 .9
- 「税収はなぜ増加したか？ その要因と今後の見通し」鈴木明彦三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部主席研究員（幹事会と合同開催） 06 .7 26
- 「これからの地方財政を考える」林宜嗣関西学院大学教授 06 .8 22
- 「大阪府の財政の現状と行財政改革の取り組みについて」堤勇二大阪府総務部財政課参事、「大阪再生に向けた産業振興への取り組みと今後の方向性について」田中精一大阪府商工労働部産業労働企画室総務企画課参事、「大阪府の税収の現状等について」加藤信二大阪府税総務部税務室税政課長（幹事会と合同開催） 06 .9 .8
- 「2007年度税制改正に向けた課題と検討状況」井上博雄経済産業省経済産業政策局企業行動課課長補佐 06 .9 .15
- 〔社会保障部会〕**
- 「少子化・高齢化・格差問題と税・社会保障」森信茂樹中央大学法科大学院教授 07 .3 28
- 〔金融・資本市場部会〕**
- 「『アジア金融資本市場とわが国市場の発展に関する共同研究』の論点整理について」知原信良金融庁国際担当参事官 06 .9 21
- <アジア金融システム・関西研究会>
- 「関西の金融市場の活性化をめざして アジアの金融・証券・先物取引市場の現状と今後の連携」安積敏政松下電器産業グローバル戦略研究所首席研究員 06 .4 20
- 「中間取りまとめ(叩き台)についての意見交換」 06 .5 25
- 「中間取りまとめ(案)について」 06 .6 22
- 「アジア金融システム・関西研究会中間取りまとめ(案)について」
- 「関経連米国調査団シカゴ訪問結果について」(トップ会議) 06 .8 .11
- 「アジア金融システム・関西研究会中間取りまとめについての意見交換会」知原信良金融庁国際担当参事官 06 .9 21
- <排出権取引に関する研究会>
- 「地球温暖化防止政策について “排出量取引”を中心に」藤原豊経済産業省産業技術環境局環境経済室長、「排出権ビジネスのポテンシャル 海外の事例を踏まえて」本郷尚国際協力銀行特命審議役環境ビジネス支援室長 06 .10 .4
- 「環境省自主参加型国内排出量取引制度 その概要と意義」二宮康司環境省地球環境局地球温暖化対策課京都メカニズム担当課長補佐 06 .10 20
- 「検証面からみた排出権取引市場創設の課題」家弓新之助KPMG/あずさサステイナビリティ(あずさ監査法人グループ)シニア 06 .11 .1
- 「EU ETSの現状と課題」欧州連合(EU)駐日欧州委員会代表部通商部一等書記官 パオロ・カリディ氏、「排出権市場動向と欧州排出権取引制度 課題と将来展望」本郷尚国際協力銀行特命審議役環境ビジネス支援室長 06 .11 21
- ③**企業経営委員会**
- 本格的なM&A時代に入るとともに、企業と社会との関係が問われるようになっていく。こうした背景のもと、06年2月の財界セミナーでの議論をふまえて、長期的な視点に立った「真の企業価値の向上」が重要ととらえ、関西企業価値研究会を設置し、価値向上に取り組んでいる企業の事例調査や、有識者等との意見交換を重ね、報告書を取りまとめた。
- また、地域に根ざした企業が、事業展開する上で、大学と相互に有機的な協力関係を構築するための交流や人材育成に資する活動を行った。

さらに、企業の競争環境の整備をはかるために、独占禁止法をはじめとする競争政策および規制改革、知的戦略等の政府の施策の動向を注視し、シンポジウムやセミナーを適宜開催した。

委員会等の開催状況は次のとおり。

<委員会>

「経営幹部のための企業法制セミナー～新会社法の施行を控えて～」高島志郎弁護士
法人淀屋橋・山上合同法律事務所弁護士、
松内秀樹監査法人トーマツ大阪事務所パートナー 06 .4 .10

「経営幹部のための企業会計セミナー～国際会計基準をめぐる動向など企業会計のあり方を探る～」中川満美経済産業省企業行動課課長補佐、佃弘一郎監査法人トーマツ社員・公認会計士 06 .6 .16

シンポジウム「真の企業価値とはなにか～関西からのメッセージ」加護野忠男神戸大学大学院経営学科研究科教授、矢野朝水企業年金連合会専務理事、明致親吾オムロン取締役副社長、梶原健司オリックス取締役兼執行役副社長 06 .10 .17

「企業価値と企業経営」「関西企業価値研究会報告書(案)審議」加護野忠男神戸大学大学院経営学科研究科教授 06 .12 .11

「経営幹部に知ってほしい最新労働法制セミナー」渡邊徹弁護士 07 .3 .16

<幹事会>

「今年の委員会活動方針案について」、「関西企業価値研究会(仮称)について」 06 .5 .15

「ISOにおけるSRガイダンスの国際標準化の取り組みについて」永井裕司経済産業省産業技術環境局標準企画室室長補佐 07 .1 .17

〔人材開発・中堅企業部会〕

インテリジェントアレー「撰壇塾」
前期11回、後期10回それぞれ開催
インテリジェントアレー「専門セミナー」

前期9講座、後期16講座それぞれ開講
インテリジェントアレー推進懇談会

合計1回開催

梅田大学院コンソーシアム(準備会)

合計2回開催

インテリジェントアレー企画運営委員会

合計4回開催

<関西企業価値研究会>

投資家・有識者との意見交換会を中心に次のとおり9回会合を開催した。

第1回 山田隆新光投信運用一部小型株・テクノロジーチームファンドマネージャー 06 .7 .5

第2回 佐々木隆文日興フィナンシャル・インテリジェンス社会システム研究所CSR調査室室長 06 .8 .2

第3回 檜垣慎司フィデリティ投信調査部アナリスト 06 .8 .24

第4回 マーク・ゴールドスタインインスティテューショナル・シェアホルダー・サービスズ代表取締役 06 .9 .8

第5回 佐藤文昭ドイツ証券マネージングディレクター 06 .9 .19

第6回 山下典孝大阪大学大学院高等司法研究科助教授 06 .10 .5

第7回 佐藤淑子日本インベスター・リレーションズ協議会首席研究員 06 .10 .26

第8回 谷本寛治一橋大学大学院商学研究科教授 06 .11 .17

第9回 関西企業価値研究会報告書骨子(案)審議 06 .12 .5

<企業法制研究会>

「企業結合規制の概要とガイドライン、改正原案のポイント」山田弘公正取引委員会経済取引局企業結合課長 07 .2 .15

<講演会・説明会>

「改正独占禁止法と企業の法令遵守への取り組み」伊東章二公正取引委員会事務総長 06 .8 .3

米国特許セミナー「米国の特許法と特許訴

訟を巡る最新事情」John.B.Pegram 米国特許弁護士、John.T.Johnson 米国特許弁護士、Samuel Borodach 米国弁護士(Fish & Richardson 特許法律事務所)、国谷史朗弁護士、平野恵稔弁護士、重富貴光弁護士(弁護士法人大江橋法律事務所) 06 .10 .23
「最近の競争政策の動向」竹島一彦公正取引委員会委員長 07 .1 .18
「ビジネスマンにわかりやすい、米国訴訟・企業不祥事対応で犯す7つの大きなミス...具体例と予防策...」Donn.P.Pickett 米国弁護士、David.M.Balabanian 米国弁護士、Michel Plishner 米国弁護士、村瀬悟弁護士、橋本豪弁護士(ビンガム・マカッチェン・ムラセ法律事務所) 07 .3 .8

<意見書・報告書>

「独占禁止法における違反抑制制度の在り方等に関する論点整理」に対する意見 06 .9 .7

企業経営委員会 関西企業価値研究会報告書「企業価値と企業経営」 07 .1 .5

④地方分権委員会

関西では7月1日、自治体と経済界が一体となって関西分権改革推進協議会を設立し、前身の関西分権改革推進委員会の議論をふまえ「関西広域連合」の設置について1年以内をめどに重点的に検討を行っている。

当委員会では、分権改革協議会の活動を全面的に支援し、経済界はじめ広く機運の醸成をはかるとともに、自治体の合意形成に向けた活動を行った。また全国的な分権改革の動きについて情報収集や関係者との意見交換を実施した。さらに、広域連携部会において、既存の緩やかな官民の広域連携組織である関西広域連携協議会(関西協)の活動を支援した。

委員会等の開催状況は次のとおり。

<正副委員長・部会長・担当副会長会議>

2006年度活動方針打ち合わせ 06 .7 .10

<委員会スタッフ会議>

2006年度活動方針打ち合わせ 06 .7 .10
<委員会等>

「今後の地方分権改革の行方」山崎重孝総務省自治財政局調整課長 06 .9 .15

「分権時代の地方税財政改革」土居丈朗慶應義塾大学経済学部助教授 06 .11 .29

〔広域連携部会〕

「関西は一つ」の理念のもと、多様性に富んだ関西の総合力を発揮し、魅力と活気に満ちた地域づくりをめざして経済界と自治体が共同してさまざまな活動を行っている。当部会では、関西の自治体の首長から広域連携の取り組みについて話を聞き、意見交換した。

会合等の開催状況は次のとおり。

<講演会>

「今後の関西との連携のあり方」飯泉嘉門徳島県知事 06 .4 .13

「関西のなかでの堺」木原敬介堺市長 06 .10 .24

⑤産業・科学技術委員会

当委員会は、高度な技術力を誇る企業、先端的な研究に取り組む大学等、関西独自の競争資源を最大限に活用することにより、わが国のイノベーションを先導することをめざし、既存産業も融合したすそ野の広い産業競争力の強化や産学官連携による研究開発シーズの事業化促進に資する諸活動に取り組んだ。

このため、産学官連携については、下部組織の「産学官連携ワーキンググループ」(座長：三坂重雄シャープ常任顧問)において、前年度に引き続き、さまざまな観点から課題の抽出と整理に取り組んだ。8月には、現状の課題、および課題への対応策を明らかにし、産・学・官の各界において課題への対応を促すことを狙いとして「中間とりまとめ」を行い、公表した(60頁)。これ以降、「中間とりまとめ」の内容をふまえつつ、アクションプランの具体化に向けてさらなる検討を行った。

また、バイオ産業の振興に向けて、「医療／医薬品バイオ技術に関するPA向上施策の研究会」(座長：増井徹医薬基盤研究所主任研究員)では、バイオ関連技術の産業化の前提となるPA(Public Acceptance)向上施策の検討を行い、8月に「医療／医薬品バイオ技術の国民理解」を取りまとめ、公表した(59頁)。

委員会、ワーキンググループ、研究会の開催状況は次のとおり。

<委員会>

「先端科学技術の産業化と国民理解」藤田芳司サイトパスファインダー社長、「医療／医薬品バイオ技術に関するPA向上施策の研究会の活動状況報告」増井徹研究会座長、「産学官連携ワーキンググループの活動状況報告」

06 .5 .12

「テクノロジー・ベンチャーとビジネスモデル・イノベーション」西岡郁夫モバイル・インターネットキャピタル代表取締役社長、「医療／医薬品バイオ技術に関するPA向上施策の研究会報告書案審議」、「産学官連携ワーキンググループ中間とりまとめ案審議」

06 .7 .11

<産学官連携ワーキンググループ>

「産学官連携を担う人材について」谷口邦彦文部科学省産学官連携活動高度化促進事業産学官連携コーディネーター、笹田滋科学技術振興機構研究成果活用プラザ京都科学技術コーディネーター

06 .4 .25

「中間とりまとめについて」

06 .6 .29

「アクションプラン参考事例の活動状況」池田雅夫大阪大学大学院工学研究科副研究科長・フロンティア研究センター長、梶原孝生大阪科学技術センターATAC運営委員長、米田明彦クリエイション・コア東大阪ゼネラルマネージャー

06 .10 .13

「産学官連携関連施策について」大平昌幸近畿経済産業局地域経済部産学官連携推進課技術交流第一係長、「今後のワーキング

グループの進め方についての検討」

06 .10 .24

「大企業、中小企業、大学の連携の事例報告」成瀬俊彦クリエイション・コア東大阪チーフコーディネーター、「近畿経済産業局第一回課題別研究会の結果報告」大平昌幸近畿経済産業局地域経済部産学官連携推進課技術交流第一係長

06 .12 .19

「立命館大学ニーズ創成型産学連携推進会議」

06 .12 .21

「エキスパートボランティア制度について」肥田洋けいはんな新産業創出・交流センター副センター長・大阪オフィス所長、「NIRO技術移転アドバイザーについて」島田一男新産業創造研究機構技術移転センター副センター長・ディレクター

07 .1 .18

「大阪大学フロンティア先端研究フォーラム」

07 .1 .19

「国の取り組みについて」白井基晴経済産業省産業技術環境局大学連携推進課課長補佐、小石真弓文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課技術移転推進室調査官、「事務局からの報告 大阪大学フロンティア先端研究フォーラムアンケート結果、企業OB活用アンケート調査結果」

07 .3 .2

<医療／医薬品バイオ技術に関するPA向上施策の研究会>

「一般市民を対象とした意識調査データの解釈について」増井徹研究会座長、「Websiteを通じた医療情報提供の取り組みについて」横山勇生日経BP社編集委員、「提言書案に関する討議」

06 .5 .8

「提言内容に関するオピニオン・リーダーとの意見交換結果報告」、「提言書案に関する討議」

06 .6 .14

「提言書案に関する討議」

06 .7 .5

このほか、ロボット産業の振興等を通じた視野の広い産業競争力の強化(22頁)、基礎研究から事業創出に至る産学官連携の推進(26

頁)、バイオ産業の振興(27頁)等の各事業について、関西次世代ロボット推進会議、関西バイオ推進会議、けいはんな新産業創出・交流センター等との連携をはかった。

〔事業化促進部会〕

事業化促進部会では、大学・研究機関をはじめとするシーズの事業化促進に関する活動について、「けいはんな新産業創出・交流センター」の運営への支援・協力を行った。

7月4日には、けいはんな新産業創出・交流センター、関西文化学術研究都市地域知的クラスター推進本部との共催により、第2回新産業創造推進会議を開催した。けいはんな学研都市発の新産業事業化プロジェクトを提案するため、ライフサイエンス、センサデバイス&システム、コンテンツの分科会に分かれて事例紹介した。

また、学研都市エリアの知的資源を強みとする「けいはんな新産業創出・交流センター」と、民間企業を核とした産学連携等のネットワークをもつアイ・アイ・エスについて、互いの強みを融合させて、新事業・新産業創出の活動を強化していくという観点から、両者の組織統合に向けた準備を進め、10月には組織統合を実施した。

⑥情報通信委員会

当委員会では、05年度に設置した下部組織、ユビキタスシティ検討ワーキンググループにおいて、ユビキタスシティのあり方について検討を行ってきた。06年度は、「大阪駅北地区」に焦点を当て、ワーキンググループへの参加メンバーを拡大し、「北梅田ロボット×ユビキタスシティ検討ワーキンググループ」に改称し、検討をさらに進めた。

ワーキンググループの下部組織として具体的な検討を行う「ユビキタス空間検討分科会」(リーダー：西尾信彦立命館大学教授)および「都市サービス検討分科会」(リーダー：角康之京都大学情報学研究科助教授)を

設置し、5月に発表した「ユビキタスシティの実現に向けて(中間とりまとめ)」に基づき、北梅田において世界に誇るユビキタス先進拠点を形成すべく、ユビキタス、ロボット、ITS等のノウハウを結集した「北梅田ロボット×ユビキタスシティ構想」を3月末に取りまとめた(60頁)。

また、関西におけるユビキタス普及促進活動については、「関西次世代ロボット推進会議」「関西ITS推進協議会」等の各事業に対する支援活動を行った。

委員会、ワーキンググループ等の開催状況は次のとおり。

＜委員会＞

「これからの都市づくりからみたユビキタスへの期待」橋爪紳也大阪市立大学都市研究プラザ教授 06.4.28

「ユニバーサル&ユビキタスな日本を目指して」関根千佳ユーディット代表取締役社長 06.9.15

「セキュア・ジャパンをつくる～我が国の情報セキュリティ政策の概要と展望～」山口英内閣官房情報セキュリティセンター補佐官 06.11.9

「ユビキタスからアンビエントへ～北ヤードへの期待～」宮原秀夫大阪大学総長、「北梅田ロボット×ユビキタスシティ構想(案)の審議」 07.3.19

＜北梅田ロボット×ユビキタスシティ検討ワーキンググループ＞

「インターディペンデンスエージェントについて」石黒周ロボットラボラトリーリーダー、「都市におけるユビキタス×ロボットの融合」西尾信彦立命館大学教授 06.9.13

「分科会活動報告」「構想骨子案」の審議 07.2.5

「北梅田ロボット×ユビキタスシティ構想(案)の審議」 07.3.14

＜ユビキタス空間検討分科会＞

「ユビキタスネットワークの将来展望～技術戦略マップとユビキタス研究開発事例～」森川博之東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授	06 .10 .4	方向性説明」	07 .3 30
「北梅田開発の全体概要について」「事例紹介(秋葉原ユビキタス実証実験)」	06 .11 .15	<部会サブWG>	
「都市サービス実現に向けた施設要件シート作成」	06 .12 21	「ポータルサイト機能検討」	06 .6 .1
「構想骨子案の検討」「施設要件シート総括」「内田洋行取り組み事例紹介」若杉浩一内田洋行マーケティング部テクニカルデザインセンター特命部長	07 .1 24	「課題抽出・検討」	07 .3 .8
<都市サービス検討分科会>			
「未来に向けたセキュリティ意識」森井昌克神戸大学工学部電気電子工学科教授	06 .10 .3		
「北梅田に必要とされる都市サービスの議論」(グループ討議)	06 .11 .16		
「街角サービスのケーススタディ」角康之京都大学情報学研究科助教授、「構想案作成に向けたグループ討議」	06 .12 .14		
「構想骨子案の検討」	07 .1 29		
〔関西IT推進部会〕		⑦地球環境・エネルギー委員会	
関西IT推進部会では、関西においてITの利活用による地域活性化を実現するための活動を行った。		わが国は2005年2月の京都議定書発効をふまえ、第一約束期間における温室効果ガス総排出量の1990年比6%削減目標に向け、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となり取り組む必要がある。	
06年度は部会準備会での議論の結果、取り組むべきテーマとして、「教育へのIT活用プロジェクト」実施を決定し、大阪府教育委員会の協力のもと、大阪府下の2つの小学校と大阪府の農業系の研究機関と協同により小学校の体験学習の取り組みをITで結び付け交流を行うプロジェクトを実施した。		そこで、当委員会では、国・地方公共団体の地球温暖化防止およびエネルギー施策に対し、“環境と経済の両立”を基本理念に、引き続き、提言・意見表明を行うとともに、地球環境・エネルギー問題の解決、環境先進地域・関西の実現に向けて、地球温暖化問題への対応、循環型社会形成への対応等、関西広域連携協議会、地球環境関西フォーラム等の関連団体、自治体、市民・消費者等とも連携・協力しながら取り組んでいる。	
部会等の開催状況は次のとおり。		委員会、ワーキング・グループ等の開催状況は次のとおり。	
<部会>		<委員会>	
「部会テーマの決定及び2006年度の活動内容説明」	06 .4 28	「日本の先進環境技術は地球温暖化対策にいかに関与しうるか」盛岡通大阪大学大学院工学研究科教授、2006年度活動方針(案)審議	06 .5 .18
<部会WG>		「エネルギー安全保障について」成瀬茂夫資源エネルギー庁資源燃料部燃料政策企画室長	06 .7 31
「実施プロジェクト詳細説明」	06 .5 .11	上海市建設委員会「省エネ事業セミナー」(日中経済貿易センター他と共催)沈瑞徳上海市建設管理委員会建築建材業市場管理ステーション副長、孫禧進長喜集団総経理	06 .9 25
「実施プロジェクト報告及び今後の活動の		中国環境市場に関する講演会(日中経済貿易センター他と共催)「廃水・廃棄物・排ガス処理の現状とビジネス化 瀋陽・大連・北京市の調査事例から」掛田健二氏、	

「工場内廃水再利用のためのソリューション
とビジネス化 B M C Cでの経験を基に」
青木俊一郎 日中経済貿易センター理事長

07.3.7

<視察会>

二酸化炭素炭層固定化技術開発 CO₂圧入
予備実験サイト(夕張市)ほか視察

06.9.6~7

<一般講演会>

「国際石油情勢とわが国の短期エネルギー
需給見通し」(財)日本エネルギー経済研究
所と共催)「短期エネルギー需給見通し」
末広茂(財)日本エネルギー経済研究所計量分
析ユニット需給分析・予測グループ主任研
究員、「2007年の国際石油情勢と原油価格
展望」小山堅(財)日本エネルギー経済研究所
戦略・産業ユニット総括研究理事

06.12.21

<ワーキンググループ>

地球温暖化問題研究会2005年度研究結果報
告取りまとめの方向性について、2006年度
活動方針骨子案について 06.4.5
「エネルギー基本計画改定案について」寺
家克昌資源エネルギー庁総合政策課エネ
ルギー戦略推進室長、エネルギー基本計画改
定案に関する意見骨子(案)審議 06.12.19

⑧都市再生委員会

都市再生をめぐる動きが経済再生に結び付
き、景気の回復に寄与している。関西でも水
都再生、新産業創出拠点形成、企業誘致、都
市居住活性化、北梅田地区開発計画等、新し
い成長段階に向かう動きが活発になってきた。

当委員会は、都市の美しさを切り口にした
地域活性化の視点から、住みたい・訪れたい
美しい大阪のまちづくりを目標に方策を企画
・検討し、都市の再生に資する具体的な諸活
動に取り組んだ。

今年度は、委員会の下部組織である「美し
い・たおやかな大阪まちづくり研究会Ⅱ」

(34頁)において、まちの美しさ向上に向けた
企業市民の社会貢献のあり方や都市部の自転
車問題を調査・研究した。また、「御堂筋ま
ちづくりネットワーク」(35頁)や「花と緑・
光と水懇話会」(36頁)等への継続的な参画・
支援を通じ、都市のまちづくりに協力した。

委員会等の開催状況は次のとおり。

<委員会>

「日本各地を振興する都市再生プロジェク
ト」月尾嘉男 東京大学名誉教授 06.5.29
「新しい時代の国土計画と景観行政の取り
組み」藤本貴也 国土地理院長 06.10.26

⑨国土・基盤整備委員会

グローバルな大競争時代、関西が今後とも
活力を維持していくためには、魅力ある地域
づくりに向けて、関西が一致結束して総合力
を発揮することが不可欠である。

このような基本認識のもと、当委員会で
は、地域発展の基盤となる広域的なプロジェ
クトについて、関係組織と連携し、その着実
な推進に向けた取り組みを行った。

会合等の開催状況は次のとおり。

<委員長・部会長・副委員長会議>

2006年度の委員会活動方針について

06.6.23

<幹事会>

2006年度の委員会活動方針案について

06.5.26

【関空・ベイエリア部会】

当部会では、関空2期事業の推進に関し
て、国内外へのエアポートプロモーション活
動、関空利用促進運動の展開等を通じて、関
空利用促進本部、関空全体構想促進協議会、
関空会社を全面的にバックアップした。

大阪湾ベイエリア開発に関しては、企業や
住民にとって魅力的な地域となるよう、時代
の変化に対応した活性化方策について、実務
者のワーキンググループを中心に提言の取り
まとめを行った(2007年5月公表予定)。提言

の検討にあたっては、大阪湾ベイエリア開発推進機構とも連携し、その全面的なバックアップを得た。

当部会におけるプロモーション活動、会合開催などの実施状況は次のとおり。

<関空プロモーション活動>

- 中国雲南省(昆明)プロモーション
06 .5 .12~17
福岡プロモーション(山中副委員長が参加)
06 .6 .2
関空発ビジネス・トラベルマート(関西国際空港と共催)
06 .8 .2~3
ベトナム(ハノイ)プロモーション(辻副委員長が参加)
06 .11 .19~21
イギリス調査団(団長:大林委員長): ロンドン都市圏の複数空港の一体運用、PFI事業、都市再開発事例を視察調査
07 .3 .11~16

<講演会>

- 「関西の臨海部における整備のありかた」
松原隆一郎東京大学大学院総合文化研究科教授
06 .11 .20
「社会資本の創造的破壊」神尾文彦(株)野村総合研究所社会産業コンサルティング部政策・戦略コンサルティング室長
06 .11 .20
PFIセミナー「PFIのさらなる展開」
植田和男日本PFI協会理事長
06 .12 .7

<視察会>

- 関空2期事業視察会
06 .11 .30

<大阪湾ベイエリア検討ワーキンググループ>

- 第1回ワーキング
06 .11 .27
第2回ワーキング
07 .1 .31
第3回ワーキング
07 .3 .8

〔学研都市部会〕

けいはんな学研都市は、2006年3月に「関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン」が取りまとめられ、本格的な都市運営の時代に入った。当部会では昨年度に続き、サード・ステージ・プランの柱の1つに掲げられている「広域化」「国際化」「産業化」のキ

ーワードで「ゆめはんな連携事業の推進」「中関村科技園区との交流促進」「けいはんな新産業創出・交流センターにおける研究成果の事業化支援」などに取り組んだ(24~26頁)。

また、サード・ステージ・プランの推進に係る重要事項の審議、実現化方策の検討、フォローアップ等を行うことを目的に、国土交通省主宰の「関西文化学術研究都市サード・ステージ推進会議」(座長:立石(財)関西文化学術研究都市推進機構理事長、06年11月設置)に参画した(辻井学研都市部会長が同推進会議総会委員として参加)。

さらに、私のしごと館など立地機関の事業の重要性をPRするとともに、けいはんなプラザのさらなる活用策の検討、国への予算要望活動も行った。

会合等の開催状況は次のとおり。

<講演会>

- 地球環境フォーラム in けいはんな
07 .2 .1
「すばらしい科学は強いコミュニケーション力を持っている」木村政司日本大学大学院芸術学研究科教授
07 .2 .14

<視察会>

学研都市立地企業視察会: けいはんな新産業創出・交流センター、(株)ニルバーナテクノロジー、(株)加地けいはんなR&Dセンター、(社)関西電子工業振興センター

06 .10 .12

<NAIST産学連携フォーラム>(奈良先端科学技術大学院大学、同支援財団と共催)

(第13回)「新材料とナノ構造制御」内山潔物質創成科学研究科助教授、「バイオナノプロセス: タンパク質による無機ナノ機能構造作製」山下一郎物質創成科学研究科客員教授、「ナノ領域の原子構造と電子状態の3次元解析を目指した立体原子顕微鏡の開発」大門寛物質創成科学研究科教授、技術相談会、交流会
06 .9 .28

(第14回)「広域分散カメラ群による多数対象追跡」浮田宗伯情報科学研究科助手、
「ユビキタスコンピューティングのための仮想空間シミュレータの開発」安本慶一情報科学研究科助教授、「人間支援型ロボットのためのヒューマンモデリング技術」小笠原司情報科学研究科教授 06 .10 30
(第15回)「酵母の新しいストレス耐性機構の解析とその応用」高木博史バイオサイエンス研究科教授、「重力を感じる仕組みを探る 植物の重力屈性研究」森田美代バイオサイエンス研究科助教授、「神経の構築とGタンパク質シグナル」水野憲一バイオサイエンス研究科助手 07 .2 26

〔物流部会〕

当部会では、産学官が一体となって総合的・戦略的な物流施策を推進する「国際物流戦略チーム」(本部長：秋山関経連会長)と連携しながら、関空国際物流効率化モデル事業の推進、物流基盤整備の促進等でバックアップを行った(37頁)。

また、安定的な物流機能の維持の観点から、原油価格高騰により影響を受ける交通事業者の現況について理解を深めるため、荷主企業等に対し情報提供を行った。

会合等の開催状況は次のとおり。

＜講演会＞

「関西の国際物流と税関行政について」森川卓也財務省大阪税関長 06 .5 .18
「民営化一年 関西の都市高速道路ネットワークの現状と課題」田中宰阪神高速道路会長 06 .11 .15

⑩文化・観光委員会

当委員会は、国民消費が芸術・観光・情報通信・健康といった「非モノ」に転換する傾向にあることから、いずれも文化性が高く、21世紀のリーディング産業となる可能性が高いこれらの分野について、文化とのかかわりをマーケティングしながら方向性を見極めて

いく必要があるとの認識のもと、関西のポテンシャルや強みを生かし、時代の潮流に沿った芸術産業や観光産業の振興、地域活性化、集客力の強化等に取り組んだ。

多様な文化資源を活用して文化活動を創出するため、下部組織「関西アートベンチャー・プロモーションフォーラム」や「大阪シアターパークワーキングチーム」(33頁)、「ミュージアム館長会議」(34頁)の運営を行った。劇場やホールが集積する大阪城周辺を魅力ある劇場文化拠点とする「大阪シアターパーク」の取り組みの一環として、大阪城周辺で夏に開催される複数のイベントを連携させ、「大阪城サマーフェスティバル2006」(33頁)を開催した(主催：大阪城サマーフェスティバル実行委員会(関経連、大商、大阪21世紀協会、大阪府、大阪市等))。また、関西の特性を生かしたコンテンツ産業の推進が重要であるとの認識から、映像文化の発展支援のため、映画「0からの風」への協力を行ったほか、関西固有の文化の代表である宝塚歌劇を支援するため「宝塚歌劇を後援し激励する会」(33頁)を開催した。

次世代への継承をめざす伝統芸能の発展のため、2008年開設予定の「上方伝統芸能交流センター(仮称)」(30頁)の設置準備や社会人の上方伝統芸能鑑賞支援(浪花花形歌舞伎、社会人のための文楽入門)(30頁)、「なにわ華の会」(30頁)の活動を行った。

国内外からの観光客誘致を強力に推進するため、「関西国際観光推進センター」(30頁)や「歴史街道推進協議会」と連携して、産業観光や教育旅行のサポート、観光プロモーション、ガイドブック作成やインターネット、テレビ番組による関西の観光PR活動を行った。

委員会等の開催状況は次のとおり。

＜講演会・委員会＞

「よみがえりの聖地～わかやまの挑戦～」
木村良樹和歌山県知事 06 .7 .18

「美しき日本の残像」アレックス・カー 庵会長、東洋文化研究者	06 .9 .6
「関西から生まれた日本文明 新しい歴史 の見方への挑戦」竹村公太郎(財)リバーフ ロント整備センター理事長	06 .12 .06
<視察会・試写会>	
歴史街道視察会(歴史街道推進協議会と共 催)	07 .3 .13
映画「0からの風」試写会	07 .3 .23
<懇談会>	
静岡県知事との懇談会	07 .1 .30

⑪国際委員会

当委員会では、世界的な同時好況、アジアにおける経済連携の進展、資源価格高騰等の世界の経済情勢の変化を視野に入れながら、企業のグローバル展開に資するビジネス交流事業の拡大、各国との多層的な人的ネットワークの構築をめざして、①活発化するアジアのビジネス交流と経済連携への対応、②中国ビジネス発展のための交流拡大、③諸外国との積極的な国際交流活動を展開した。特に「中国研究会」(座長：西田中国担当委員長)を設置し、中期的な視点から中国の政治・経済動向等について検討した。

委員会・講演会等の開催、調査団等の派遣実績は次のとおり。

<委員会>	
2006年度活動正副委員長打合せ	06 .7 .26
「東アジア各国との経済連携協定の推進に 関する要望」(案)審議	07 .3 .19
<講演会・セミナー等>	
海外要人等の来阪に伴う会合は「6.アジア 大交流時代における主導的役割の発揮(3) アジアと欧米との結節点となることによる 企業のグローバル展開支援」(44頁)に掲載。 A B A C / A P E C 2006報告会	06 .12 .20
<使節団・経済調査団・訪問団>	
米国訪問団	06 .7 .16~22
瀋陽・大連・天津訪問団	06 .8 .27~9 .1

ロシア経済調査団	06 .9 .16~23
中国中部貿易投資博覧会への参加	
	06 .9 .26~28
ベトナム経済ミッション	06 .11 .19~21
北イタリアとの交流事業(ミラノLL事業)	
	07 .2 .14~16
その他事業や、各事業の詳細は、「3.新しい国、地域、企業のあり方の提案」(15頁)、「6.アジア大交流時代における主導的役割の発揮」(42頁)、「10.情報受発信力の強化」(57頁)に掲載。	

〔アジア戦略部会〕

当部会は、中国への投資一極集中のリスク回避、台頭するインド、将来の東アジア自由経済圏の形成を視野に入れ、企業の国際戦略に資するための検討を行うために、2005年8月に設置した。部会長は松下委員長、副部会長は田村副委員長、その他関西の主要企業が委員となり、総勢16社で構成した。アジア経済と通商政策、アジア主要国の投資環境の比較、インドの内政・外交等について専門の講師を招き討議を行ったほか、2005年12月にはインドに経済調査団を派遣した。2006年6月には部会の活動を元に、「企業のアジア戦略5つの視点」を取りまとめた。これらの情報は関西の企業に幅広く発信し、また関経連としても今後の活動の方向性を示すものとして積極的に活用していく。

会合等の開催状況は次のとおり。

(第4回)アジア戦略部会報告書(案)審議	06 .5 .23
----------------------	-----------

〔中国研究会〕

中国の経済成長に伴う内需拡大により、中国国内市場における日本企業のビジネスチャンス拡大が期待される。一方、中国ではさまざまな面でビジネスリスクが顕在化しつつある。そこで国際委員会では、11月に、西田中国担当委員長を座長として中国研究会を設置し、2012年を想定した中期的視点およびマクロ視点から、①中国経済の現状と中期展望、

②中国の政治・社会の中期展望、③環境問題、④資源エネルギー問題、の4つを研究テーマとして取り上げ、テーマごとに有識者を招いて講演および意見交換による研究を行った。研究成果については、会員企業の中国ビジネス展開に役立てるべく情報提供を行う。

会合等の開催状況は次のとおり。

(第1回)「中国リスクの捉え方」今村卓丸
丸紅経済研究所チーフ・エコノミスト

06.11.22

(第2回)「中国の政治・社会の行方」清水
美和東京新聞論説委員

06.12.4

(第3回)「経済面からみた中国社会の行
方」藤村幸義拓殖大学国際開発学部教授

06.12.25

(第4回)「中国経済の課題と今後の展望」
田中茂明経済産業省通商政策局北東アジア
課長

07.1.17

(臨時研究会)「中国マーケットおよび中国
人の消費行動の展望」デービッド・ツェー
香港大学商学院マーケティング学部長

07.1.19

(第5回)「中国は持続可能な社会か～農業
・環境問題から考える～」原剛早稲田大学
大学院アジア太平洋研究科教授

07.1.19

(第6回)「中国の資源・エネルギー問題の
現状と展望」柴田明夫丸紅経済研究所所長

07.2.19

(第7回)「世界の中の中国～2012年の展望
～」上村幸治獨協大学外国語学部教授

07.3.12

3. 新しい国、地域、企業のあり方の提案

(1) 税・財政・社会保障の一体改革に関する意見表明

① 政府の経済財政運営方針に対する調査・提言

民間企業の懸命な努力により、筋肉質の経営体質へと転換した結果、わが国の経済は息の長い景気回復が続いている。

一方で、国・地方合わせて770兆円を超える公的債務残高を抱えており、財政再建は衆目の一致する重要な課題だが、単なる歳出削減と負担増では再びデフレを招きかねない。

わが国の経済を歳出・歳入の両面から抜本的に改革するためには、小泉内閣の構造改革を継承しつつも、国のあり方そのものを見直す大胆な取り組みが必要である。

そこで、経済財政委員会では、経済財政諮問会議が取りまとめている「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(骨太の方針2006)」に対し、『「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(骨太の方針2006)」に望む』を取りまとめ、5月19日に建議した。

本意見書では、「新しい“この国のかたち(ビジョン)”の策定・明示」「企業、個人、地域の“活力”の維持・向上」「“効率的で小さな政府”に向けた構造改革の実現」を基本的考え方とし、以下の点を提言している。

一点目は、「経済社会の“活力”向上」についてである。具体的には、①アジアをはじめ世界経済の成長を取り込める施策の展開、②企業の国際競争力の維持・強化、③個人の活力を引き出す施策の充実、を提言している。

二点目は、「政府の構造改革に向けた方策」についてである。具体的には、①歳出・歳入一体改革の推進、②分権革命を基軸とした国・地方の財政構造改革の実現、③社会保障制度改革の促進、を提言している。

② 抜本的な税制改革の調査・提言

9月29日には「2007年度税制改正に望む」を取りまとめ、与党、財務省、総務省などの関係各省や自治体などに建議した。

本意見書では、「民間“活力”の維持・向上」をキーワードに、「企業・個人・地域にとって“活力”ある社会の構築」「“効率的で小さな”政府への努力と自治体のさらなる行財政改革の推進」のための要望を行っている。

具体的要望事項として、法人税制の面からは、①減価償却制度の見直し、②法人実効税率の引き下げ、③国際課税制度の見直し、④リース取引関連税制における適切な措置の実施、⑤退職年金等積立金に対する特別法人税の撤廃の5点、所得税制の面からは、①上場株式の譲渡所得および配当課税の税率特例措置の延長、②民間の年金・生命保険・損害保険の税制優遇措置の拡充、③住宅税制の拡充の3点、少子化対策税制の面からは、①法人所得関連税制における優遇措置の創設、②個人所得関連税制の拡充の2点、資産課税の面からは、①固定資産税の負担水準の見直し(自治体向け)、②償却資産に対する固定資産税の廃止、③都市再生事業推進のための税制優遇の延長の3点をそれぞれ要望した。また、環境税の導入に反対、寄付税制の拡充、税務行政の公平化・効率化も合わせて要望した。

③ 税制と社会保障制度の総合的見直しの検討

少子高齢・人口減少が急速に進むなか、国民の社会保障制度のあり方に対する関心が高まっている。2005年末の与党税制大綱でも、2007年度中に消費税を含む抜本的税制改革を行うことが表明され、2006年9月に発足した安倍内閣において、現在検討が進められている。

こうした状況にあって、西日本経済協議会を構成している6つの経済連合会が連携・協力し、今後のわが国経済社会および政府のあるべき姿についても、積極的な発言を実施していくことが求められた。そこで、提言を検

討していく際の基礎的な資料として「受益と負担」の観点から、社会保障制度および税制に関してアンケート調査を実施した。

調査結果では、現在の「受益と負担」のありようについて、回答企業の7割以上が「あまり納得できない」「納得できない」とし、納得できない点として「税・社会保障負担における不公平」「税の用途」などがそれぞれ半数前後を占めた。

また、社会保障給付では「年金を優先すべき」とする回答が半数近い一方で、年金の給付水準の「維持」か「削減」かについては意見が分かれた。

さらに、「妥当だと思ふ消費税率」は半数近くが「10%」と回答した。また、消費税増税分については、7割近くが「社会保障目的税」と考える一方で、30代の4割以上が「一般財源として用途を定めない」と回答するなど、世代間で考え方が異なることが明らかとなった。

本調査結果は、9月15日の西日本経済協議会において『受益と負担』の観点に立った社会保障と税に関する企業経営者アンケート調査・分析結果報告書」として公表し、関係各機関にも送付した。

また、年末に政府が閣議決定した「2007年度税制改正大綱」では、かねてから経済界が主張してきた減価償却制度の見直しなど法人関連税制の改正が盛り込まれた。同時期に公表された厚生労働省人口問題研究所の将来人口推計の結果は、年金の受給額はじめ将来の社会保障の受益と負担に影響を与えるものと考えられた。

こうしたことから、当会では今後の政策提言の参考とするために、法人関連税制の動向と少子高齢化への対応に関して、財団法人関西社会経済研究所に調査研究を委託した。

本調査研究は、3月23日に(財)関西社会経済研究所への調査研究委託報告会「法人関連税制の動向と少子高齢化への対応」を開催し、

次のとおり調査研究成果を報告した。「地方法人課税の見直しについて」橋本恭之関西大学経済学部教授、「減価償却制度見直しによる影響について」前川聡子関西大学経済学部助教授、「将来人口推計と社会保障制度の受ける影響」北浦義郎(財)関西社会経済研究所研究員。

(2) 関西広域連合の設置に向けた活動の加速

①官民の合意形成と検討の深化

(関西分権改革推進委員会・関西分権改革推進協議会)

2005年4月に関西の6経済団体、2府7県3政令市、学識経験者によって設立された関西分権改革推進委員会(座長：井上義國氏)は「関西広域連合」設立の可否を探る調査検討を行い、その結果を06年6月、関西分権改革推進委員会報告書「関西広域連合のあり方に関する提案～関西にとって望ましい地方分権体制を実現するために」として取りまとめた。報告書では、関西において広域的に取り組むべき課題を例示的に6つ(①地域主導の法定計画づくり、②利便性の高い交通・物流基盤の形成、③大規模災害に強い地域づくり、④産業競争力の強化と雇用の創出、⑤国際観光振興による地域活性化、⑥豊かな自然環境の保全と活用)あげ、これらに取り組むためには、広域自治組織が必要であり、関係する府県および政令市が地方自治法に基づく「関西広域連合」(仮称)を設置することが有力な手段であるとした。

この提案を受けて、6月9日、関西の13自治体と経済界のトップが集まり、分権改革の進め方について意見交換し、①望ましい分権体制のために広域連合の設置が有力な選択肢であること、②次の段階の検討組織として関係府県知事・市長、経済団体トップにより協議会を設置すること、③協議会は広域連合の

事務の明確化、各自治体の参加のあり方および費用対効果、既存広域連携組織の整理統合などについて1年以内をめどに検討すること、の3点を申し合わせた。

これを受けて、7月1日、2府7県4政令市の首長、8経済団体のトップをメンバーとする関西分権改革推進協議会(会長：秋山関経連会長)が発足し、関西広域連合についての検討をさらに進めることになった。同協議会は、関西広域連合の設置について共通認識を形成するため、関西広域連合の事務の明確化、各自治体の参加のあり方および費用対効果、ならびに既存広域連携組織の整理統合など残された課題について、1年以内をめどに検討を行うこととなった。

12月26日には、同協議会の第1回総会を開催し、広域連合検討委員会の井上座長から経過報告を受けて意見交換した。最後に07年3月末をめどに、①関西広域連合の事務の明確化にあたり、7つの事務について現状ならびに広域連合が担う場合の具体的な内容等について検討を深めること、②既存広域連携組織の整理統合を検討するにあたり、まず7つの団体の協力を得て新組織の案を策定すること、の2点を申し合わせた。

07年3月29日には事務明確化および整理統合について、検討経過と今後の進め方を合意し、引き続き活動することとなった。

<関西分権改革推進委員会>

幹事会	06 .4 .14
幹事会	06 .5 .26
委員会	06 .6 .7

<関西分権改革推進協議会>

第1回広域連合検討委員会	06 .9 .19
事務明確化ワーキンググループ	06 .10 .10
事務明確化ワーキンググループ	06 .10 .26
整理統合ワーキンググループ	06 .10 .26
事務明確化ワーキンググループ	06 .11 .1
各広域連携組織の意見の聴取	06 .11
事務明確化ワーキンググループ	06 .11 .20

整理統合ワーキンググループ	06 .11 .20
第2回広域連合検討委員会	06 .12 .8
第1回総会	06 .12 .26
事務明確化ワーキンググループ	07 .3 .14
整理統合ワーキンググループ	07 .3 .14
事務明確化ワーキンググループ	07 .3 .26
第3回広域連合検討委員会	07 .3 .29

②道州制、自治体の行財政改革などに関する活動

当会では、分権型社会の実現および広域行政課題を解決する方策として道州制をとらえ、早期実現に向けて各界での世論形成等に取り組んでいる。7月31日、大阪において内閣府が主催した「道州制タウンミーティング」について当会会員に広く案内協力を行った。

9月に発足した安倍内閣は地方分権改革を重要な政策課題と位置づけ、分権改革と道州制を担当する各大臣を置いた。12月には地方分権改革推進法が成立し、今後の検討の進め方が示された。1月には政府の道州制ビジョン懇談会と道州制協議会が設置され、関経連の村上地方分権委員長が道州制協議会のメンバーに就任した。2月13日には同懇談会・協議会の初会合が開かれ、村上委員長から当会の意見を表明した。

(3)真の企業価値向上方策など今後の企業経営のあり方の提案

経済環境、社会環境の変化は、企業経営にも大きな変革を要求するようになった。

企業経営委員会では、そうした環境変化をふまえ、コーポレートガバナンス、会社法制、CSRおよび知的財産権などの諸課題に対応するために活動を行った。

①企業価値向上に向けた経営課題への意見表明

2006年の制度面での大きな話題は会社法の施行であるが、4月10日に弁護士、公認会計

士を講師に迎え、経営幹部向け企業法制セミナー「新会社法の施行を控えて」を実施した。一方で、長期的な視点に立った「企業価値の向上」は、経営者にとっての至上命題となっている。「時価総額の向上」だけではない「真の企業価値」を向上していく方策を求めて、関西企業価値研究会を7月5日に設置、第1回研究会を開催した。8回にわたり、各方面の外部有識者を招いて、企業価値に関する研究を深めた。同時並行で行った企業ヒアリング、10月17日に実施した企業価値シンポジウムの討議結果も含める形で、研究報告書「企業価値と企業経営」を取りまとめ、1月5日に発表した。

②新時代の企業経営に関する事例の普及啓発

先進的な取り組みを行っている企業事例の普及啓発を目的に、関西企業価値研究会での検討状況と合わせる形で、企業ヒアリングを行った。関西企業を中心に8月から10月にかけて7社に対して実施している。資本効率を意識した経営、人材重視、積極的なCSRが各社へのヒアリングを通じて浮かび上がった。前述の報告書「企業価値と企業経営」の中で、企業の事例集として各社の取り組みが報告されている。

③CSR(企業の社会的責任)の推進(ISOにおけるSR国際標準化に関する調査、関連セミナーの開催)

ISOでは、CSRのみならず、あらゆる組織の社会的責任(SR)を対象とした国際基準ISO26000を検討中であり、経済産業省から講師を招き、社会的責任の国際標準化に向けた検討の動きについての説明と、意見交換会を実施した。

④知的財産の戦略的活用に関する先進企業事例の情報提供

米国 Fish&Richardson 特許法律事務所、

大江橋法律事務所との共催で、企業経営者や法務担当者を対象に、米国特許法改正の状況、米国での特許出願および訴訟に関する最新事情について、日本の企業の視点も織り交ぜながら講演会を行った。参加者からは、日本企業が直面する米国の特許紛争に対し、どのように適切かつ効率よく処理していくかなど具体的な質問があり、白熱した意見交換が開催された。

⑤特許審査迅速化など知財立国に関する政策への対応

経済産業省・特許庁が策定した「特許審査迅速化・効率化のための行動計画」に基づく特許審査迅速化のための登録調査機関の設置について、特許庁との意見交換を通じて、関経連として組むべき方策を検討し取りまとめた。

(4)地球環境・エネルギー政策への対応

①新国家エネルギー戦略をはじめとする政府の環境・エネルギー政策への意見表明

世界の厳しいエネルギー情勢をふまえ、エネルギー安全保障を核とした「新・国家エネルギー戦略」が政府により策定されたことから、7月資源エネルギー庁から説明を受け、意見交換を行い、エネルギー安全保障確保に向けた施策の着実な推進を要望した。

また、エネルギー基本計画の改定が進められることから、政府関係審議会等の動向を注視し、12月資源エネルギー庁から改定案の説明を受け、意見交換を行った。1月には当改定案に対するパブリックコメント「エネルギー基本計画改定案に関する意見」を同庁に提出し、資源外交およびエネルギー・環境協力の積極的推進、地球温暖化問題に係る次期枠組み構築への貢献、エネルギー源の多様化および原子力発電の着実な推進、エネルギー技術開発・普及の推進、エネルギーに関する国

民理解の醸成を要望する意見を表明した(資料10頁)。

②地球温暖化防止の実効ある提言および事業化支援

従来、京都議定書以降における真に実効性のある新たな枠組みとして、先進国の有する最先端技術をトップランナー方式で途上国に移転・普及することにより、温室効果ガスの排出削減をはかるといふモデルを提唱してきたが、04・05年度に本構想について実施した「地球温暖化問題研究会」(大阪大学大学院工学研究科盛岡通教授との共同研究)の結果をふまえ、提言および事業化支援を行った。

提言としては、エネルギー基本計画改定案に関する意見において、エネルギー需要が急増しているアジア諸国に対し、わが国のエネルギー・環境技術を生かした協力を進め、わが国のエネルギー安定供給確保、国際エネルギー市場の安定化、地球温暖化問題等の地球環境問題の解決に資するべきであるとの意見を表明し、また、その推進にはビジネスを通じた協力も有効であり、政府は相手国に対し知的財産保護や省エネルギー制度構築等、必要な投資環境整備を求めていくべきであると主張した。さらに、地球温暖化問題に係る次期枠組みに関し、すべての主要排出国が参加し、かつ公平なルールのもとでわが国の有する技術・ノウハウが一層貢献できる実効ある枠組み構築に向け議論を主導するよう要望した。

事業化の支援としては、企業の途上国とのビジネスチャンス発掘に資するべく、日中経済貿易センターほかとの共催により、上海市建設委員会関係者を招いての「省エネ事業セミナー」、中国環境ビジネスに精通した講師を招いての「中国環境市場に関する講演会」を開催した。

「省エネ事業セミナー」 06.9.25

「中国環境市場に関する講演会」 07.3.7

③地元自治体等の環境・エネルギー施策および事業に対する意見表明・事業協力

地球温暖化問題、循環型社会の形成などの課題を解決し、持続可能な社会、環境先進地域・関西の実現に向け、企業の自主的な取り組みを前提に、グリーン購入や適正冷房の推進等に継続して取り組むこととし、関西広域連携協議会(関西協)、自治体、地球環境関西フォーラム等の環境・エネルギー関係機関等と協力・連携して次の活動を実施し、普及・啓発に努めた。

「グリーン購入」の推進

「グリーン購入」の普及等のため、6月27日開催の「環境を考える府民のつどい」に協力した。

- ・おおさか環境賞表彰式(関経連より6社推薦)、受賞者代表による活動事例発表
- ・講演会「企業の環境問題への取り組みに貢献するエコファンドについて」ほか適正冷房の推進

関西協が夏場のオフィス等での適正冷房(28℃を下回らない水準)と軽装の着用を呼びかける運動と連携し、会員企業とともに適正冷房の徹底を実施した。 06.6.1～9.30

(5)人的経営資源を生かした企業の競争力の強化

①次代を担う経営人材の育成(アジア・ビジネススクール)

アジア・ビジネススクール(ABS)

アジアでの競争に打ち勝てる次世代ビジネス・リーダーを育成する第4回アジア・ビジネススクール(スクール長:井植敏三洋電機最高顧問)を、8月末から9月にかけて神戸、上海、大阪で実施した。本スクールでは「新世代のグローバル・ビジネス戦略(中国での事業展開)」をテーマに開講し、23社から32名が参加した。

中国ビジネスに係る企業経営幹部や専門家

による講義、上海大金(ダイキン工業) 上海三得利(サントリー)等への訪問、受講生同士のディスカッション等を通じて中国ビジネスの現状と課題を学ぶとともに、中国ビジネスに係る事業計画を策定した。本スクールの主催は、アジア・ビジネススクール運営協議会(会長:秋山関経連会長)

＜第4回アジア・ビジネススクール＞	
前期	06 .8 23～26
後期	06 .9 .3～11

②社会人の人材育成に関する企業と大学の連携(インテリジェントアレー構想の推進)

2001年の「大阪インテリジェントアレー推進懇談会」を皮切りに始まった本構想は、今年度で6年目を迎え、社会人の学びの入口である「撰壇塾」(財関西生産性本部と共催)さらに一歩進み、社会人大学院進学へ向けてのステップとなる「専門セミナー」(運営:梅田大学院コンソーシアム(準備会))の二つを核に着実に広がりを見せた。

「撰壇塾」は、堅調に受講者数を増加させ、講師・受講者ともにその質を高めてきている。

また、「専門セミナー」も今年度から新たに帝塚山大学が講座を開講、来年度からは神戸大学(大学院経営学研究科)の開講も決定しており、今後ますます講座の幅、質ともに向上していくものと期待される。

さらに、3年にわたり「準備会」として活動してきた「梅田大学院コンソーシアム(準備会)」を「関西社会人大学院連合(仮称)」としてNPO化し、正式発足させる(2007年4月申請、9月認可予定)。新組織では、大学院入学後に授業単位として換算される「科目等履修制度」の「専門セミナー」への導入、企業側と大学側の人材育成に関する意見交換会の実施など、経済界が支援する社会人大学院の連合体として新たな活動を進める。

会合等の開催状況は次のとおり。

＜大阪インテリジェントアレー推進懇談会＞	
第6回	06 .4 20
＜梅田大学院コンソーシアム(準備会)＞	
第12回	06 .8 28
第13回	07 .3 23
＜インテリジェントアレー企画運営委員会＞	
第7回	06 .3 27
第8回	06 .7 .13
第9回	06 .10 25
第10回	07 .1 30

③地域に根ざす中堅企業経営者の交流と研鑽(関西ふるさと懇話会の充実)

第42回関西財界セミナーで設置が決まった「関西ふるさと懇話会」は、2004年3月26日の発足以来、関西に基盤を置く中堅企業の経営者など32名をメンバーに、おおむね3カ月に1回の割合で懇談会を開催している(幹事:小嶋淳司がんこフードサービス会長、牧野明次岩谷産業社長)。

毎回、メンバー会社の概要や経営に対する考え方を紹介いただきながら、関西地域の活性化に向けた意見交換を行っている。

開催状況は次のとおり。

「私の経営理念」島正博島精機製作所社長	06 .5 .12
「球界の構造改革」小泉隆司オリックス野球クラブ社長	06 .8 .1
「ものづくりではなくハートをつくる」葛西得男アプリカ葛西社長	06 .12 .12
「食文化にかける思い」小嶋淳司がんこフードサービス会長	07 .1 29

(6)企業法制面からみた企業環境の整備

経済のグローバル化が進展するなかで、国内外ともに市場における公正かつ自由な競争を確保することが急務となっており、時宜にかなった規制改革や、企業法制、競争政策の

見直しを不断に行うことが不可欠である。こうした問題意識から、種々の調査・提言・啓蒙活動を行った。

①独占禁止法基本問題懇談会に対する意見表明

2006年1月4日に改正独占禁止法が施行されたが、同法は企業競争力を高め、競争力ある日本経済の実現をはかるべく執行力が大幅に強化されたものである。8月には、公正取引委員会伊東事務総長から運用状況の説明を受け、意見交換を実施した。9月には、違反抑制制度のあり方について、課徴金と刑事罰の併科は二重処罰であり見直すべき、課徴金の算定方法等の明確化、さらに、審判の廃止などを盛り込んだ「独占禁止法における違反抑制制度の在り方等に関する論点整理」(資料8頁)に対する意見を取りまとめた。

②新会社法施行に伴う経営課題についての調査および情報提供

5月1日に施行された新会社法を契機として、日本の企業経営のあり方がドラスティックに変化しようとしており、企業は内部統制システムの構築、買収防衛策導入の検討など対応が求められている。今回の改正の特徴の一つに、企業経営者自身の意思決定が重要であるという点がある。そこで、「経営幹部のための企業法制セミナー～新会社法の施行を控えて～」と題してセミナーを実施し、講演者と企業経営幹部の多くの方と活発な意見交換を実施した。

4. 高い潜在成長力をもつ地域への発展

(1) ロボット産業の振興等を通じた裾野の広い産業競争力の強化

本事業は、2002年度に関西経済6団体が設置した関西産業競争力会議において、わが国の産業競争力強化のために経済界が自ら実行する7つの行動計画の一つとして「人間共生型ロボット産業の拠点形成」が決定されたことを受けたものである。2003年4月には本行動計画の推進組織として、関西の産学官の代表による関西次世代ロボット推進会議(議長：秋山関経連会長、以降「推進会議」)が設立され、当会が事務局を務めている。

① 都市再生プロジェクトの推進

2004年4月、「大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」を推進することが政府の第7次都市再生プロジェクトとして決定され、2005年2月には、地元関係団体(京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、京都市、大阪市、神戸市、大商、当会)と、関係府省(都市再生本部、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省)の協議の場として、「大阪圏生活支援ロボット産業拠点の形成に係る推進協議会」(以降、「推進協議会」)が設置されている。

推進会議は、当面推進する8つの重点プロジェクト(①災害救助RT(ロボットテクノロジー)システム、②街が安心安全を見守るRTシステム、③農林水産現場に適応したRTシステム、④医療支援RTシステム、⑤自立支援RT義肢装具、⑥RT訓練機器・教材、⑦快適な暮らしを提供するRT空間モデル、⑧創造的なビジネスRT空間モデル)とそれを構成する33件の個別プロジェクト群について、研究開発や実証実験の支援、特に国や自

治体の公的資金の獲得、実証実験フィールドの調整等の支援を進めた。その結果、実用化や製品化を達成したプロジェクトが6件、公的資金の獲得および実証実験の実施がそれぞれ22件に達した。

これら05年度の活動報告は、2005年8月に取りまとめた都市再生プロジェクトの実施計画書に基づいて、06年以降の推進方策と併せて「2005年度PDCA報告書」として取りまとめた。同報告書は、5月25日の本会議での了承を受けた後、8月3日の推進協議会において関係府省の承認を得た。

② ロボットビジネス創出に向けた取り組み

生活支援ロボットの活用ニーズをユーザー側と開発側が一緒になって開拓する「ロボットニーズ開拓研究会」を引き続き開催した。

「建設業界におけるロボット化のニーズについて」藤野健一(社)日本建設機械化協会技師長、星野春夫竹中工務店技術研究所主任研究員 06.6.2

さらに、特定の分野・環境でのRT導入にテーマを絞った「RT導入可能性検討会」を新設した。この検討会ではシーズ企業からの最新のRT導入提案をもとに、ニーズ企業と一緒に具体的な導入に向けた議論を行い、新たなプロジェクト形成をめざしている。今年度は、交通ターミナルを設定し、初会合を開催した。

「交通ターミナルにおけるRT導入可能性の検討」 07.2.7
第2回「会合」 07.3.28

③ 関西の動きを全国に発信する取り組み

ポータルサイト「KANSAI ROBOT.NET」
関西圏のロボットに関する取り組みを広く情報発信するため、推進会議の重点プロジェクトの進捗状況や関西圏でのロボット関連イベント、支援情報などを掲載したポータルサイト「KANSAI ROBOT.NET」を5月31日

に開設した。

関西次世代ロボットフォーラム2006

推進会議の主催により11月30日に「関西次世代ロボットフォーラム2006」を開催した。

本フォーラムでは、新しいロボットビジネスの可能性を探る展示会「国際次世代ロボットフェア IRT JAPAN2006 ロボット・情報家電」の開催にあわせ、会場のインテックス大阪に集まるロボット研究者や開発企業、一般の来場者に対し、関西企業の事業化に向けた取り組みを広くPRした。

事業内容は次のとおり。

【基調講演】

「ロボット産業の現状とロボット政策について～RT革命が日本を飛躍させる～」高橋泰三経済産業省製造産業局産業機械課長

【リレートーク】

進行役：石黒周推進会議プロジェクトオフィサー

講演者：北野幸彦松下電工生産技術研究所ロボット技術開発グループ長、清水三希夫スキューズ代表取締役、大和信夫ヴィストン代表取締役、推進会議事務局

各種イベントにおける関西の取り組み紹介

関西では、年間を通じてロボット関連のイベントが多く開催されている。推進会議では、子どもたちや一般の方々に各イベントで実際にロボットに触れ、体験してもらうことでRT化が進む将来の生活を身近に感じてもらうべく、「秋のロボット月間」を設定した。2006年はその初年度として、ロボットと触れ合える秋のイベント5件について告知ポスター、チラシや各ホームページに共通のロゴマークをつけて、関西圏一体となった広報協力を行った。

また、下記のイベントについては推進会議としてブース等で出展し、関西圏の取り組みを広く紹介した。

国際フロンティア産業メッセ2006(神戸)

06.10.4～5

ロボットウィーク(横浜)

06.10.27

国際次世代ロボットフェア(大阪)

06.11.30～12.2

(2)北梅田地区のユビキタスシティ構想の推進と統一的なまちづくり

①北梅田におけるユビキタスシティ構想の策定とその推進

本事業は、政府がユビキタスネット社会の実現をめざす2010年と時を同じくして街びらきを迎える「大阪駅北地区(北梅田)」において、ユビキタス、ロボット、ITSなどの技術・ノウハウを結集し、豊かな未来生活を創造できる街を実現しようとするものである。

具体的な検討にあたっては、情報通信委員会の下部組織として設置した「北梅田ロボット×ユビキタスシティ検討WG」(主査：浅田稔大阪大学大学院工学研究科教授、大竹伸一西日本電信電話代表取締役常務取締役)のもとに、具体的な検討を行う分科会を設置。同分科会では、次世代ロボット技術とユビキタスネット技術の融合による人にやさしいインターフェースに優れた都市サービスとそれらを実現するユビキタスネット基盤のあり方について検討を行った。3月末には検討結果を「北梅田ロボット×ユビキタスシティ構想」として取りまとめた(60頁)。

②第1期先行開発区域における水と緑にあふれ統一感のあるまちづくり方策の検討・推進と北梅田地区ならびにナレッジキャピタルに関する普及啓発

都心に残る最後の一等地として大きな関心を集めている大阪駅北地区(北梅田)については、無秩序な開発にゆだねるのではなく、関係者間の意思疎通をはかることで統一性ある素晴らしい空間を実現すべきだという問題意識から、当会は、地元自治体や他経済団体、学界などとともにこの地区のまちづくりに当

初から積極的に関与してきた。

今年度は、先行開発区域(7ha)のA・B・Cの3つのブロックについて都市再生機構と鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共同による開発事業者の募集が行われ、5月にBブロック(ナレッジ・キャピタルゾーン)の開発事業者が、11月に残りのA・Cブロックの開発事業者が決定した。

こうした動きに呼応し、12月、産官学の代表からなる推進組織である大阪駅北地区まちづくり推進協議会(会長：關淳一大阪市長、合同会議座長：秋山関経連会長)の第5回協議会を開催した。協議会では、今後のまちづくりは開発事業者の事業計画提案をもとに、まちづくりの方針やTMO(Town Management Organization)、KMO(Knowledge Capital Management Organization)等について議論を行い、より魅力ある一体的なまちづくりの推進をはかること、さらに、周辺の大規模プロジェクトとも連携して梅田全体として一体的なまちづくりを考える必要があること、などの点で一致した。

また、まちづくりの推進組織である大阪駅北地区まちづくり推進機構(会長：秋山関経連会長)は、ナレッジキャピタル構想の内容やプロジェクトの進捗状況などについて、ウェブサイトによる情報発信を行った。

(3) 学研都市のサード・ステージ・プランの具現化

1996年のセカンド・ステージ・プランの策定から10年が経ち、この間、世界経済の競争の激化や地球環境問題の深刻化などが急激に現実味を帯びてきており、わが国の文化学術の拠点としてのけいはんな学研都市の果たす役割が一層重要になってきている。

このような背景のもと、06年3月にけいはんな学研都市の今後10年の取り組みの方向性を示すサード・ステージ・プランが取りまと

められた。当プランでは、①総力を結集した「持続可能社会のための科学」への取り組み、②国際研究開発拠点としての新産業の創出、③文化拠点の高度化と新たな文化学術研究の推進、④未来を拓く知の創造都市の実現、⑤学研都市の活動を支える都市基盤の整備、⑥「高度な都市運営」に向けて大きくステップアップ、という6つの柱が上げられている。

当会では、サード・ステージ・プランに含まれる「広域化」「国際化」「産業化」の理念を具現化する事業として、以下の取り組みを実行・支援した。

① ゆめはんな連携事業の推進(学研都市やゆめはんな沿線でのシンポルイベント開催)

2006年3月27日に近鉄けいはんな線(生駒駅～学研奈良登美ヶ丘駅)が開業し、大阪市営地下鉄中央線と直通運転となった。これにより学研都市から東大阪・大阪・大阪ベイエリアまで1本でつながり、学研都市と大阪中心部の本町は所要時間が30分台に短縮された。この機をとらえて、沿線地域の相互交流と連携を深めることを目的に、沿線の自治体・経済団体などからなる「学研都市と東大阪・大阪とのゆめはんな連携事業実行委員会」(会長：秋山関経連会長)を設置し、当会は(財)関西文化学術研究都市推進機構とともに事務局を務めた。2006年3月から6月を中心に沿線の関係機関の協力のもと、産業・日本文化・国際交流のテーマからなるシンポルイベントをはじめ、合計80余りのイベントを実施した。

当事業を通じて「ゆめはんな」や「けいはんな学研都市」が沿線在住の方を中心に広く浸透するとともに、事業実施機関が企画・広報等を相互に行うことで、新たな連携が芽生えている。

シンポルイベントの開催状況は次のとおり。

駅ロボ LIVE IN 学研奈良登美ヶ丘(主催：国際電気通信基礎技術研究所)

06 .5 31 ~ 6 .4、 8 28 ~ 9 .12、

06 .9 .5 ~ 07 .1 31

ロボラボトークセッションスペシャル(主催：ロボットラボラトリー) 06 .5 23

ゆめはんな公開実証実験「ネットワークロボットを体験しよう!!」(主催：独情報通信研究機構、けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会 ほか) 06 .7 29

NAIST 関西フォーラム2006(主催：奈良先端科学技術大学院大学、同大学支援財団、関経連) 06 .4 21

ゆめはんなサイエンス・ワークショップ(主催：同ワークショップ実行委員会)

06 .4 29 ~ 30

けいはんな学研都市発「知の発信」公開講演会(主催：財関西文化学術研究都市推進機構、(株)けいはんな、学研都市地域知的クラスター推進本部、けいはんな新産業創出・交流センター) 06 .5 .16

けいはんなビジネス交流フェア(主催：学研都市と東大阪・大阪とのゆめはんな連携事業実行委員会) 06 .5 .16

けいはんな線開通記念ものづくり革新塾「ユビキタス社会におけるものづくり企業の挑戦」(主催：財大阪産業振興機構)

06 .6 .7

学研を知る！～関西文化学術研究都市展～(主催：財大阪産業振興機構)

06 .3 27 ~ 4 28

「私のしごと館」と「ものづくり伝承センター」合同展示(主催：財大阪産業振興機構)

06 .3 27 ~ 4 28

北京・中関村科技園区 / 関西学研都市 交流協定締結記念「交流フォーラム」(主催：財関西文化学術研究都市推進機構、けいはんな新産業創出・交流センター、学研都市と東大阪・大阪とのゆめはんな連携事業実行委員会) 06 .4 .19

けいはんな日本文化デー(主催：学研都市と東大阪・大阪とのゆめはんな連携事業実行委員会、読売新聞大阪本社) 06 .4 23、 5 31

②海外のサイエンスシティとの交流推進(中国・中関村との交流促進)

2005年11月に中国最大のサイエンスパーク「中関村科技園区」とけいはんな学研都市の交流促進協定が締結され、06年4月19日には、協定に基づく交流の一環として、けいはんなプラザで「関西文化学術研究都市・中関村科技園区交流促進協定記念フォーラム」が開催された。当日はけいはんな学研都市代表团と中関村科技園区代表团が一堂に会し、「日中のサイエンスパークと産学連携」「サイエンスパークにおける新産業創出と日中経済交流の促進」といったテーマで活発な議論を展開した。今後も相互交流を継続し、07年度は5月に訪中団を組成し、北京を訪問予定である。

③中核機関、研究機関の運営支援

中核機関、研究機関の連携や運営支援として、関西文化学術研究都市建設推進協議会(会長：荒巻前京都府知事)が「関西文化学術研究都市建設推進に向けて」(資料22、31頁)を取りまとめ、7月21日と11月21日に政府、自民党へ要望活動を行った。重点事項として、サード・ステージ・プランに基づく推進施策の実施、科学技術基本計画に基づく施策の本都市への展開、新産業創出基盤強化のための学術・研究開発機能の高度化、次世代ロボット研究開発の推進などを要望した。その結果、2007年度予算において、国立国会図書館や「私のしごと館」などに関する所要の予算が引き続き認められた。

また、関経連60周年記念特別事業ロボットチャレンジプログラム「ロボットスクール」と、ゆめはんなサイエンス・ワークショップ(参加者数約2,700人)を「私のしごと館」で行い、同館のPRにも寄与した。

(4) 基礎研究から事業創出に至る産学官連携の推進

① 産学官連携による事業化促進に向けたアクションプランの策定・実行

産学官連携の動きは進みつつあるが、事業化促進の観点からみると、さまざまな課題があるため、成果を上げる段階にまで進展していない。そこで、産業・科学技術委員会の下部組織「産学官連携ワーキング・グループ」では、産学官連携による事業化促進に向けた活動を行った。

8月には「産学官連携による事業化促進に向けて 中間とりまとめ」を策定し、公表した。中間とりまとめでは、課題の抽出と整理とともに、産・学・官の各界に対する提言を行った。また、関経連自ら取り組むアクションプランとして、①大学における効果的な連携体制の構築、②企業OB活用の仕組みの構築、③産学官連携をベースとした大企業と中小企業の連携の仕組み構築、の3つを提案した。

これ以降、アクションプランの具体化に取り組んだ。

アクションプラン①では、関経連が個別大学と連携し、事業化促進の観点から効果的な連携体制のモデルケースとなるような仕組みの構築に向けて活動した。具体的には、立命館大学と「立命館大学ニーズ創成型産学連携推進会議」を12月に、大阪大学と「大阪大学フロンティア先端シーズフォーラム」を1月に実施した。立命館大学は大学と企業が構想段階から課題を抽出し、事業化までを行うニーズ創成型の産学連携を展開しようとしている。大阪大学はLLC(合同会社)設立によって、研究から産業化までを大学組織とは別組織で一元化し、効果的に実施するという取り組みを進めている。本年度はこの両大学の新しい取り組みに企業側の意見を反映させることで、よりよい仕組みを構築するべく取り組んだ。本会合は、関経連会員企業と大学との

出合いの場ともなるもので、今後、成功事例が生まれることが期待される。

アクションプラン②では、質・量ともに不足している産学連携コーディネーターの強化に向けて、今後増加が見込まれる企業OBを活用するべく取り組んだ。大阪科学技術センターATAC、けいはんな新産業創出・交流センター、新産業創造研究機構(NIRO)、クリエイション・コア東大阪などさまざまなコーディネーター機関、および国の取り組みの事例研究を行い、効果的な人材確保、インセンティブなど待遇面の改善、人材確保、報酬面、機関同士の横の連携など、課題の抽出・整理を行い、今後の進め方をアクションプランとして策定するべく取り組んだ。

アクションプラン③では、大企業と中小企業の産学連携で対応しきれない課題を大学で補完する、または大企業と大学の産学連携で足りない部分を中小企業の技術で補完するなど、大企業、中小企業、大学の三者による効果的な連携に向けて近畿経済産業省とも連携しながら取り組んだ。この検討をふまえ、3月には、中小企業支援拠点である「クリエイション・コア東大阪」との連携フォーラムを開催した。

② けいはんな新産業創出・交流センターとアイ・アイ・エス(新事業創出機構)の統合による事業化促進機能の強化

2002年10月に「アイ・アイ・エス・ジャパン」と「KSベンチャーフォーラム」の合併により発足したアイ・アイ・エス(新事業創出機構)は、民間企業を核とした産学連携のネットワーク構築を進め、関経連の新事業創出にかかわる実働部隊としての役割を担いながら、産学連携による技術シーズの事業化、ベンチャー支援など、4年間にわたり事業を展開してきた。

一方で、けいはんな学研都市エリアにおける総合産業支援機関として「けいはんなから

新しい産業を」を合言葉とする「けいはんな新産業創出・交流センター」が関係自治体を中心に2005年4月にオープンし、研究成果事業化推進、広域クラスターの形成など、地域経済の活性化を目標として取り組みをスタートさせた。

近年、国立大学の法人化による産学連携の活発化、銀行・ベンチャーキャピタル等収益事業としてのベンチャー支援のほか、各種のベンチャー支援組織の始動など、新事業創出にかかわる環境に変化が生じてきている。こうしたなか、関経連では、新産業・新事業創出という観点で、より効率的な資源の選択と集中をはかるべきという認識と、国家プロジェクトとして進められ、今後の新産業の創出に向けて新たなステージに入ろうとしている、けいはんな学研都市の新事業創出活動を重点的に強化していく必要があるとの認識から、2006年10月に「けいはんな新産業創出・交流センター」と「アイ・アイ・エス」の組織統合を行うとともに、新センターを民間も参画する組織へと改組した。

統合により、新センターは、企業OBによるエキスパート・ボランティアを通じたマッチングやデータベース運営など、旧アイ・アイ・エスの機能とノウハウを引き継ぎ、技術シーズの事業化、マッチング・コーディネーター、地域内への企業や研究機関の誘致、国際交流などを通じて、けいはんな学研都市の知的資源を生かした産学連携・交流の一層の活性化と研究成果の事業化に取り組んでいる。

10月25日には関経連とセンター、学研都市推進機構の共催により、けいはんな主要研究機関5機関のトップをパネリストとする統合記念フォーラムを大阪にて開催した。

(5) バイオ産業の振興

①医療/医薬品バイオ技術に関するパブリック・アクセプタンス(PA)の向上

技術進歩の著しいライフサイエンス研究領域において、早期の産業化が期待される医療/医薬品バイオ技術は、高齢化と同時に健康志向の高まりを背景に社会的な関心も極めて高い。しかしながら、一般市民を対象に日常的に提供される情報は限定的であり、また時に断片的、あいまいであるため、適切な理解を前提とする社会への利益還元への障害となる可能性が考えられる。

そこで、当連合会では、産業・科学技術委員会の下部組織「医療/医薬品バイオ技術に関するPA向上施策の研究会」において、医療/医薬品バイオ技術の産業化の前提となる国民理解の促進に関する検討を行った。8月には、「医療/医薬品バイオ技術の国民理解 医療/医薬品等に関わるバイオ技術の円滑な産業化を目指す情報発信について」を取りまとめ、厚生労働省、文部科学省、経済産業省の関係部局に提出した(59頁)。

②バイオジャパン2006開催への協力

バイオジャパンとは、アジア最大規模の国際バイオ総合イベント。9月13日から15日の3日間、大阪国際会議場で、バイオジャパン2006組織委員会および日経BP社の主催により開催された。バイオテクノロジーの実用化・産業化に焦点を当てたシンポジウム、ビジネスパートナーリングや展示会が実施され、3日間の来場者数は、日本を含む世界17カ国・地域から延べ総数で2万278人であった。

関経連は、大阪府、大阪市、大商とともに特別協賛として参画した。また、「医療/医薬品バイオ技術に関するPA向上施策の研究会」の活動成果をふまえ、パネルディスカッション「医療・医薬品バイオ技術の国民理解」を開催した。開催内容は次のとおり。

【基調講演】

「先端科学技術の産業化と国民理解」藤田芳
司サイトパスファインダー社長

【パネルディスカッション】

「医療 / 医薬品バイオ技術の国民理解」

パネリスト：増井徹医薬基盤研究所生物資源
部門 J C R B 細胞バンク主任研究員、松原洋
子立命館大学大学院先端総合学術研究科教授、
了戒純一前日本製薬工業協会研究開発委員会
専門委員長、横山勇生日経 B P 社編集委員

(6) I T 利活用の推進によるコミュ ニティの形成と地域活性化

① 地域コミュニティ形成における I T 利活用 の実証実験の展開

関西における I T 利活用の推進に向けた関
西 I T 推進部会での検討をふまえ、これまで
個別に行われていた小学校の体験学習をプロ
ードバンドや専用のポータルサイトなどの I
T 活用により結びつけ、地域の教育サポー
ターや体験学習の専門家の参加を得て、数カ月
にわたる長期間の相互交流を行う実証実験を
実施した。この取り組みをふまえ、教育への
効果的な I T の利活用に関して取りまとめを
行った。

実施内容は次のとおり。

学校側へのプロジェクト説明

「プロジェクト主旨、ポータルサイト利用
方法、I T リテラシー教育の実施」

06 . 7 . 13 ~ 14

ポータルサイト利用方法説明

「児童を対象としたポータルサイト利用方
法説明会の実施」

06 . 9 . 4 ~ 8

両校交流会の開催

「ポータルサイトでの交流活性化を目指し
た児童同士の直接の顔合わせの実施」

06 . 9 . 26

ライブ授業の実施

「今回の取り組みの集大成として、参加 2

小学校と農業の専門家とをインターネット
で結んだライブ授業の実施」

06 . 12 . 12

② 関西の I T 推進に向けた諸プロジェクトの 活動支援

2005年 3 月末に活動を終了した関西 I T 推
進本部が生み出した 4 つの団体の活動支援を
次のとおり行った。

＜関西手続きワンストップ協議会＞

協議会活動の周知や協議会会員企業の増加
を目的としたプロモーション活動を支援した。

また、関東地域の事業者とシステムを接続
する東西連携も実施した。

＜けいはんな情報通信オープンラボ研究推進
協議会＞

06年 4 月からスタートした^①情報通信研究
機構(N I C T)の「第 2 期中期計画」の動き
を捉え、協議会としては新世代ネットワーク
技術およびユニバーサルコミュニケーション
技術を新たな研究テーマとして選定した。そ
れに伴い研究系分科会体制の見直しを行い、
「新世代ネットワーク分科会」(リーダー：佐
藤健一名古屋大学大学院工学研究科教授)、
「ユニバーサルコミュニケーション分科会」
(リーダー：西田豊明京都大学大学院情報学
研究科教授)を新たに設置した。

また、新たな研究活動テーマを広く紹介す
るためのシンポジウムを 11 月 13 日に開催し
た。谷岡健吉 N H K 放送技術研究所所長が基
調講演を行った。

＜N P O 法人 I T 百撰アドバイザー・クラブ＞

今回で 6 回目となる関西 I T 活用企業百撰
を実施。最優秀企業 3 社、優秀企業 8 社を選
定するとともに、これらの企業の表彰および
事例発表の場である I T 百撰フォーラムを実
施した。

＜N P O 法人アメリカ村ヒューマンパワー養
成協会＞

文部科学省からの委託を受け、I T を活用
して若者に起業家の志を伝授する E G G 3 プ

プロジェクトを実施。10月～3月にかけて商業施設塾など3つのコースを設置し、人間力養成講座を開講した。

③関西の企業・団体間でのITに関する情報共有・連携の場としての取り組み

関西におけるITの利活用推進のための情報共有・連携のオープンな場、そして関西IT推進本部の生み出してきた4つの団体の支援の場となることを目的として「関西IT推進連絡会」を開催した。

関西におけるITの目利きである関西ITナビゲーターからITに関する最新の知見を提供するとともに会議参加者同士で情報交換などを行った。

連絡会の開催状況は次のとおり。

第3回 関西IT推進連絡会

「ICTによる観光客誘致」清水宏一平安女学院大学教授、「既存4団体の活動報告」、「参加者からの情報提供」 06.7.25

第4回 関西IT推進連絡会

「韓国IT839戦略について」金田直己エイアイエス代表取締役会長、「既存4団体の活動報告」、「参加者からの情報提供」

06.12.19

5. 個性と魅力に溢れる新しい 関西の創造

(1) 伝統芸能の継承・発展に向けた 環境整備支援

①上方伝統芸能交流センター(仮称)の設立準備
阪大病院跡地の水都 プロジェクト(福島一丁目再開発計画)の一画に予定されている、上方伝統芸能交流センター(仮称)の設立に向け、2006年3月～9月に能・文楽・歌舞伎の伝統三芸能と行政・教育界を交えた準備会合を計8回開催し、センターに求められる機能を検討した。更に、11月以降基本計画・詳細計画の立案に入り、2008年5月のセンターオープンに向け、準備を進めた。

②浪花花形歌舞伎、社会人のための文楽入門 を通じた社会人の鑑賞支援

関西の貴重な文化資源であり、誇りである上方伝統芸能は、生活に安らぎと潤いを与えるとともに、社会・経済の発展に資する活力を育む上で重要であるとの認識から、当会では、19時開演の歌舞伎や文楽等の社会人向け公演について支援を行い、このような公演形態の定着や、新たな観客層の開拓を推進している。

上方歌舞伎については、より身近に伝統芸能を楽しむことができるように公演を3部制にして1公演の上演時間を2時間程度と短くするとともに、社会人が仕事帰りに鑑賞できるよう第3部の開演時間を19時に設定した第3回「浪花花形歌舞伎」(4月4日～11日)への協力を行った。

また、文楽に親しむ機会づくりとして、国立文楽劇場が夏休み特別公演として行った「社会人のための文楽入門」(7月21日～8月9日)に協力した。第3部は19時開演で、公演に先立ち作品の見所解説が行われ好評を博

した。

③なにわ華の会の支援

231年ぶりとなる上方歌舞伎の大名跡である坂田藤十郎の襲名を契機に、上方歌舞伎を広く内外に発信し、関西の文化的存在感を高めるため、2002年に関西の経済界や行政の有志により「なにわ華の会」(会長：秋山関経連会長)を設立し活動を行っている。

大阪松竹座における坂田藤十郎襲名披露公演に先立って、5月17日に高津神社で行われた「お練り」に参加し、坂田藤十郎丈ご一門とともに、公演の成功を祈願した。また、大阪松竹座での襲名披露公演「七月大歌舞伎」にあわせて、7月10日、なにわ華の会の会合を開催し、坂田藤十郎丈が公演終了後に駆けつけ会員と交流を深めた。

(2) オール関西による観光インバウンドの推進

関西国際観光推進センターの活動支援と今後のあり方の検討・体制整備

関西経済6団体で構成される関西産業競争力会議での議論をふまえ、03年12月に発足した「関西国際観光推進センター」(KITセンター)が06年11月末に設置期限(3年間)を迎えるにあたり、当会は他の5団体(大商・京商・神商・同友会・関経協)に呼びかけて検討会を設置し、今後のあり方についての検討を行った。

検討に際し、KITセンターのこれまでの活動に関する評価について、関係機関や企業に対しヒアリング調査を行った。それによると、民間主導の組織ならではの機動性・柔軟性、「関西」という広域での対応、さらに国のビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)の有力な連携機関としての機能などを高く評価し、産業交流・教育旅行といった新しい分野に関し引き続き先導的な役割を果たす

ことを期待する声がある一方で、自治体をはじめとする関係機関との役割調整機能や提案力の一層の強化、地域への情報提供力の強化などが課題にあげられた。

こうした評価をふまえ、検討会は、同センターの今後のあり方として、戦略機能をより高め、活動の継続・充実をはかるのが適切と結論づけた。

11月の同センターの臨時総会で設置期限後のあり方についての審議を行うにあたり、この検討会の検討結果を報告した。その結果、設置期限を2010年3月末まで延長することが決議された。また、今後の方針として、VJ C連携事業を拡充し、他団体等が未着手の市場について市場開拓的な取り組みを行うことや、他団体が実施する事業への参画・協力を通じて蓄積したメニューやノウハウを地域に広く提供すること、さらには効果的な海外情報発信事業に取り組むことなどが決定された。

さらに、将来的により強力な官民協働による観光インバウンド推進体制を構築することをめざし、既存広域連携組織との統合議論への対応を進めるとともに、既存組織や自治体との連携・協働を進めることも確認された。

これを受けて当会は、同センターの会員(自治体・出先機関・企業等)に対して引き続きの支援・協力依頼を行い、関西地域としての継続的な観光インバウンド推進体制を確保した。

あわせて、同センターによるインバウンド推進活動に関しても、海外プロモーション活動や産業観光視察受入れに関する協力のほか、観光目的地としての関西の魅力を海外に向けて情報発信するための映像を主体としたウェブサイト構築を共同事業として実施するなど、全面的にバックアップした。

(3) 関空2期事業の2007年供用実現に向けた利用促進活動の強化

① 関西国際空港2期事業の推進と必要な民間出資確保

近隣アジア諸国との空港間競争が激しくなるなか、関西国際空港(関空)について、複数滑走路を備えた完全24時間運用可能な世界標準の国際拠点空港として整備することは、関西のみならず、わが国の発展にとって不可欠なことである。このため、2007年の第2滑走路供用開始をめざし、国と地元が協力して2期事業を推進してきたところである。

第2滑走路の供用開始時期については、当初計画では2007年10月からとなっていたが、同年8月の世界陸上競技大会や9月の世界華商大会の関西訪問客の利用に間に合うよう前倒しされ、2007年8月2日から供用開始することで決定された(2006年6月11日、関空利用促進本部第2回会合において、北側国土交通大臣が表明)。

2期事業の推進に関する国への予算要望については、関空全体構想促進協議会(会長：秋山関経連会長)が、与党関空推進議員連盟(会長：中山太郎衆議院議員)と連携し、共同で要望活動を実施した。今年度は、8月23日に、「関西国際空港の二期事業推進等に関する要望書」(資料17頁)を取りまとめ、①第2滑走路の供用に向けた所要の措置、②国際線と連動した国内線ネットワーク充実のための適切な措置、③航空貨物輸送の需要に対応する施設整備、④関空の経営基盤安定と空港利用コスト低減に資する支援方策充実、という4点を政府・与党に対して要望を行った。その結果、2007年度政府予算には、補給金90億円などが要求どおり計上された。

また、民間出資依頼については、今年度も、当会と他の経済団体・関空会社が連携することにより、所要額21億円を満額確保した。

②エアポートプロモーション、利用促進宣言等の利用促進活動の強化

2期供用の条件である「2007年度13万回程度」という需要目標の達成に向けて、今年度は利用促進活動をさらに強化した。

エアポートプロモーションについては、関空全体構想促進協議会が、新規就航や増便の実現を目的に、今年度は、自治体や経済団体、関空会社の代表からなるミッション団を世界各地へ派遣した(過去最高の40本)。加えて、国内線の利用促進や需要喚起を目的とした国内プロモーションについても、過去最高の14都市で展開した。北海道と九州では、現地の旅行代理店を対象とする「関空発着ツアー造成セミナー」も開催した。

関空利用促進活動については、国と地元が一体となった関空利用促進本部(本部長：秋山関経連会長、実行委員長：山中諄南海電気鉄道(株)社長)のもとで、具体的な利用促進活動が積極的に展開された。経済界では、関空利用促進宣言の賛同企業拡充(1275社)、関西発海外出張の関空利用徹底の企業への要請強化など、関空利用運動の強化を行った。

経済界と自治体が連携した活動としては、関空全体構想促進協議会が、就航促進・集客・利用促進に向けた総合的なパッケージ施策を展開しているが、今年度は年間事業規模を5億円から7億円に増額し取り組みを強化した。経済界は、関空での広告掲出という形で、今年度は5割増額の年間1億5千万円の財源負担の支援を行った。

③関西3空港の最適運用(3空港の役割分担、連携強化)

7月13日に再開された関空 神戸間の海上アクセスについては、関空と神戸空港の相互連携のために利用促進をはかることが重要である。このため、当会も参加し、国・自治体・経済団体・関空会社・海上アクセス会社などが共同して利用促進策を7月8日に取りま

とめ、その実施を行った。

(4)関西の多様な文化の振興

①関西元気文化圏の推進(関西元気文化圏賞の授賞)

河合隼雄前文化庁長官が2003年に提唱した「文化の力で関西から日本の社会を元気にしよう」という「関西元気文化圏」構想に賛同して、関西の経済団体、企業および自治体により設立された「関西元気文化圏推進協議会」(以下、推進協議会)代表委員：秋山関経連会長、野村明雄近畿商工会議所連合会会長、井戸敏三近畿ブロック知事会会長、新宮康男関西広域連携協議会代表理事)は、関西の文化力を結集し、関西から力強く発信することにより、日本の活性化に資することをめざして活動している。

推進協議会と文化庁は、関西で行われる文化関連事業に対し、「関西元気文化圏」事業への登録を呼びかけるほか、「関西元気文化圏 Web サイト」や「関西から文化力」のロゴマークを用いた広報を行い、文化圏としての一体感の醸成に努めている。関西元気文化圏の登録件数は、2007年3月末現在、6,278件(主催事業：23件、共催事業：1,265件、参加事業4,990件)となっている。文化庁は、関西元気文化圏のさらなる発展に向け、1月26日、京都国立博物館内に「関西元気文化圏推進・連携支援室」を設置した。同室では、関西元気文化圏への参加登録等に関する相談対応、登録事業への出席、関係団体との連絡調整等を行い、関西元気文化圏の一層の定着をめざす。

推進協議会では、年に1度、「文化を通じて関西から日本を明るく元気にすることに貢献した人・団体」に対し、「関西元気文化圏賞」を贈呈している。第4回目となる2006年は、大賞を天満天神繁昌亭開設準備委員会、将来性の期待できるニューパワー賞を Team

OSAKA、兵庫芸術文化センター管弦楽団、滋賀県立野洲高等学校サッカー部の3組に贈呈した。贈呈式ならびに祝賀会は、1月11日、「文化庁芸術祭賞贈呈式・祝賀会」と合同で開催し、池坊保子文部科学副大臣、近藤信司文化庁長官ほか、受賞者・関係者約300人が出席した。

推進協議会の活動は以下のとおり。

幹事会	06 .6 .14
「PAMO舞台芸術芸能見本市2006 大阪」へのブース出展	06 .7 .28~29
「関西文化の日」	06 .11 .18~19
関西元気文化圏賞贈呈式・祝賀会	07 .1 .11

②劇場文化の発展支援(関西アートベンチャー・プロモーションフォーラム、大阪シアターパーク、宝塚歌劇を後援し激励する会)

地域のさまざまなセクターが連携して新しい文化ビジネスモデルを構築することにより、文化市場を活性化するための具体的方策を検討するため、文化・観光委員会の下部組織として関西アートベンチャー・プロモーションフォーラムを設置している。そのコアメンバーによる企画委員会において発案された「都心型劇場の新しい活用方策を探る社会実験」を、7月7日、HEP HALLにて行った。関西の都心型劇場において、公演後ロビーにてドリンクサービスを行い、同じ舞台を観劇した人同士の新しい出会い、文化を介した交流を創出する取り組みで、会員企業の若手社員を対象に募集し、22社46名が参加した。開催後のアンケートでは、参加者の94%が「他社の社員と交流できた」「面白い企画だった」と回答し非常に好評を博した。

大阪のシンボリック的存在である大阪城公園周辺に立地する多様な劇場、ホールが連携して、面的展開を強化することにより、この地域を「大阪シアターパーク」という魅力ある劇場文化拠点とするため、大阪シアターパー

クワーキングチーム(リーダー：松本茂章 県立高知女子大学文化学部教授)を設置し、官民15施設が参加している。施設の相互見学会のほか、7月28~29日に大阪ビジネスパーク地区で開催された「PAMO舞台芸術・芸能見本市2006大阪」にブース出展を行い、取り組みをPRした。また、大阪城周辺で開催される夏の大型イベントを連携させた「大阪城サマーフェスティバル2006~天下の台どころ芸どころ遊びどころ~」(主催：大阪城サマーフェスティバル実行委員会(関経連、大商、大阪21世紀協会、大阪府、大阪市、MIDクリエイト、毎日放送))を、7月27日~8月8日に開催し、98万人を集客して大阪城から賑わいを発信した。

「宝塚歌劇を後援し激励する会」(会長：松下関経連国際委員長)は、関西から生み出されたオリジナリティーあふれる宝塚歌劇を支援するため、1960年の創立以来活動を行っている。第53回となる2006年度の例会は、9月9日に開催し、会員等約140名が参加した。星組公演を観劇後、会員総会を開催し、川上関経連相談役が会長を、橋本関経連常任理事が副会長を退任し、松下関経連国際委員長が会長に選任された。懇親パーティーには、タカラジェンヌ約80名が参加し、華やかな雰囲気の中で交流を深めた。

関西アートベンチャー・プロモーションフォーラム企画委員会	06 .5 .12
「lovers~ふたりだけのロミオとジュリエット~」鑑賞会&交流会	06 .7 .7
第1回大阪シアターパークワーキングチーム	06 .7 .7
「PAMO舞台芸術芸能見本市2006大阪」へのブース出展	06 .7 .28~29
第2回大阪シアターパークワーキングチーム	06 .10 .13
大阪シアターパーク見学会(山本能楽堂、NHK大阪ホール)	06 .11 .15
大阪シアターパーク見学会(大阪府立女性	

総合センター(ドーンセンター) 07.1 25
〈宝塚歌劇を後援し激励する会〉
第53回例会 07.9 .9

③ミュージアムネットワークプランの推進

関西を代表する主要な美術館・博物館の館長や関係団体が参加する「ミュージアム館長会議」を定期的で開催し、各館長からの情報提供やゲストスピーカとの懇談を行うほか、文化市場の活性化のため、共同の広報や集客促進策、ミュージアムの新しい活用法等について検討を行った。

関西の豊かな文化的蓄積を広く理解してもらうため、当会議の発案により、主に関西地域の国公私立の美術館・博物館の無料入場券と割引券を綴った「ミュージアムぐるっとパス」が2005年度から発行され、2006年度も引き続き販売された。参加館が60施設から65施設に増えたほか、利用可能期間も2カ月から3カ月に拡大し、販売冊数は約12,700冊となった。

第14回会議 話題提供：佐々木丞平京都国立博物館館長、石浜紅子なにわの海の時空館館長 06.5 23

第15回会議 話題提供：湯山賢一奈良国立博物館館長、端信行兵庫県立歴史博物館館長 06.8 22

第16回会議 話題提供：伊藤郁太郎大阪市立東洋陶磁美術館館長、坂野公治国土交通省近畿運輸局企画振興部長 06.11.14

第17回会議 ゲストスピーカー：磯貝政弘ツーリズム・マーケティング研究所主席研究員 07.2 .13

④歴史街道第5期計画の着手と推進・15周年会員増強キャンペーンの支援

関西の歴史文化資源を生かす広域プロジェクト「歴史街道計画」は、官民など217の組織が参画する歴史街道推進協議会(会長：秋山関経連会長)が事業を展開している。今年

度は08年度まで3カ年の事業指針となる「歴史街道第五期計画」を策定し、シーニック・バイウェイ事業に着手するなど、モデル事業の推進や全国への情報発信に取り組んだ。

「歴史街道計画推進に向けて」(資料38頁)と題する要望書を取りまとめ、7月27日、政府や関係省庁等に計画推進の支援を要望した。

また、設立から15周年の節目を機に、歴史街道計画の主旨を周知するとともに協議会の基盤を強化するため「会員増強キャンペーン」を実施した。キャンペーンは関経連、大阪商工会議所をはじめ京都・神戸・奈良・伊勢の各商工会議所も支援した。

当会は、首都圏において歴史街道の魅力を情報発信するPR事業や、歴史街道の主要ポイントを訪れる観光客をもてなす「歴史街道ボランティア・ガイド定点案内」、ガイドブック「歴史街道に行く」の作成などに協力した。

(5)大阪・関西の景観対策と安全・安心なまちづくり

①美しいたおやかな大阪まちづくりの推進(企業の景観貢献策の検討・実施、まちづくり団体プラットフォーム形成支援、自転車との共生方策の実施・検討)

都市再生委員会の下部組織である「美しい・たおやかな大阪まちづくり研究会Ⅱ」は大阪の景観向上を目標に掲げ、下記の研究・調査活動を行った。

大阪で活動するまちづくり団体のヒアリングや不法駐輪対策を含む行政の交通政策を調査した。

先進的な景観行政や官民が協力して取り組むまちづくりの事例を研究するため、金沢市と仙台市を視察した。

これらのほか研究会に有識者を招いて懇話会を開くなど、広く情報収集に努め、企業市民が美しいまちづくりに貢献する具体的方策を検討した。

また、次年度に開催するシンポジウムとイベント(07年4月～5月開催予定)を企画した。

会合等の開催状況は次のとおり。

＜美しい・たおやかな大阪まちづくり研究会Ⅱ会合＞

第4回研究会	06 .4 .12
第5回研究会	06 .5 .17
第6回研究会(金沢視察会)	06 .6 .2～3
第7回研究会	06 .6 .15
第8回研究会	06 .7 .5
第9回研究会	06 .7 .27
第10回研究会	06 .8 .24
第11回研究会(仙台視察会)	06 .9 .8～9
第12回研究会	06 .9 .19
第13回研究会	06 .10 .17
第14回研究会	06 .11 .13
第15回研究会	06 .12 .5
第16回研究会	07 .1 .19
第17回研究会	07 .2 .14
第18回研究会	07 .2 .28
第19回研究会	07 .3 .22

②御堂筋活性化のための景観整備、にぎわい空間づくりの推進・支援

御堂筋ネットワーク活動支援

2001年12月に当会の支援により設立された「御堂筋まちづくりネットワーク」は大阪を代表する都心部マネジメント組織に成長した。現在36者が加盟しており、関経連は特別会員として参加し、活動を支援している。

同ネットワークではまちづくり検討会のもと、従来のプロモーション部会と都市環境部会に加えさらに景観協議会勉強会を開始し、活発な活動を展開している。

*御堂筋まちづくりネットワークの事業推進活動

御堂筋活性化に向けての大阪市との協議会への参加や、「大阪ブランドサミット」や綿業会館で開催された「御堂筋交流会」のシンポジウムへパネリストとして参加するなど対

外的な交流活動を行った。

【プロモーション部会】

春、秋のイベント企画、事業化を推進した。また、御堂筋ネットワークのロゴマークを公募し、最優秀作を同会のロゴマークとして選定した。イベントの開催状況は以下のとおりである。

「御堂筋 SPRING GALLERY2006」(5 / 11～26)

・「御堂筋彫刻の日」イベント(5 / 11)

・まちかどコンサート(5 / 12)

・彫刻絵はがきの発行

・第3回御堂筋放談(5 / 19)

「御堂筋 AUTUMN GALLERY2006」(10 / 5～11 / 17)

・御堂筋彫刻・平野町街園一斉清掃(10 / 5)

・まちかどコンサート(期間中4回開催)

・御堂筋彫刻写真展(10 / 17～11 / 2)

・第4回御堂筋放談(11 / 15)

・英国文化研究会ガーデニングアート展(10 / 10～20)

・御堂筋ポイントラリー(10 / 5～11 / 17)

【都市環境部会】

大阪市景観計画に基づく景観協議会の設置要請に対し、景観協議会勉強会を設置し、御堂筋の景観のあり方についての具体的議論を深めている。

「新しい時代の御堂筋協議会」(会長：大阪市長)の共同事務局として、「御堂筋活性化アクションプラン2008」づくりに参画。10月に開催された第6回協議会では御堂筋の将来像について議論する長期構想の骨子(案)が示され、御堂筋完成70周年となる2007年秋に長期構想がまとめられることとなった。また、規制緩和が議論されてきた御堂筋沿道の建築物の高さ規制についても、沿道活性化のため規制の一部緩和も打ち出され、世間の関心を集めた。

このほか当会は、国・自治体・経済団体等

関係機関との連携のもと、「御堂筋にぎわい空間づくり」実行委員会、御堂筋周辺自転車利用適正化検討会による側道部を活用した「自転車対策社会実験」に参画し、御堂筋のにぎわい創出、景観向上等を推進した。

③花と緑・光と水のまちづくりの推進・支援 (光を活かした魅力的な都市景観づくりの実施、シンボリックなイベント開催の検討・支援)

大阪の経済界・行政トップにより大阪のまちづくりを進める「花と緑・光と水懇話会」は、「四季折々の花と緑あふれ、美しい光に彩られる水の都」をコンセプトに各種事業を推進している。

当会はそのうち「光のまちづくり」の担当団体として、21世紀の大阪のまちづくりに生かすために提案した「光のまちづくり計画」にもとづき、「光の都市軸」「光の暦」「光百景」という3つを柱に事業を展開した。

光の都市軸に関しては、12月に東横堀川照明社会実験を実施した。東横堀川は堂島川や道頓堀川などで構成される「光の回廊」の一区画であり、本町橋付近に設置されている阪神高速道路橋脚などをライトアップして光のトンネルを演出し、高速道路インフラを活用した魅力的な夜間景観づくりを検証した。

光の暦に関しては、12月に中之島において光の祭典「OSAKA光のルネサンス2006」を開催した。4回目となる今回は特に水辺のライティングに力を入れ、ボートにイルミネーション装飾を施して美しさを競う「イルミネーションシップコンテスト」など新企画を実施した。約1カ月間の期間中、約90万人が観覧した。

光百景に関しては、大阪の夜景を写した100枚の光の絵葉書づくりをめざした「光百景アワード・フォトコンテスト」を昨年、一昨年に引き続き実施した(応募期間は06年9月～07年1月)。あわせて過去の受賞作品のうち

10作品をまとめた絵葉書セットを制作し、国内外へのプロモーションツールとして、自治体や観光関連団体・企業などに活用を呼びかけた。

また、水都大阪の魅力を生かしたまちづくりを内外に発信する「(仮称)水都大阪～花と緑・光と水2009～」の開催に向け、5月の花と緑・光と水懇話会において基本コンセプトについて合意されたのを受けて推進準備室の設置を支援したほか、懇話会の他のメンバーとともに基本計画案に関する検討を行った。

④水の都大阪再生(桜の会・平成の通り抜け、八軒家浜再生等)の推進・支援

水の都大阪再生については、官民合同で構成する水の都大阪再生協議会は幹事会中心の運営で事業を推進していく確認がなされた。八軒家浜再生検討会では、2007年度からの事業化に向け、施設や河岸の整備案が検討された概要が決定したので検討会は終了し、今後は各事業主体が各々の事業を推進していくことになった。そのほか、桜の会・平成の通り抜け事業を支援した。

⑤安全・安心なまちづくりの推進

大阪の顔であるミナミの環境浄化を推進すべく大阪の経済界・行政・警察・地元組織により2005年に設立されたミナミ活性化協議会は、2006年度も地元の地道な活動に加え、12月に各団体トップによる会合とパレードを実施し、ミナミの環境改善と環境浄化活動の継続を訴えた。

また、安全・安心なまちづくり推進に向け、安全なまちづくり推進会議に参加すると共に、ひたくり防止講習会への会員企業への参加呼びかけや関経連事務局向け講習会を実施し、意識啓発をはかった。

(6) 陸海空の国際物流ネットワークの強化

中国をはじめとするアジア地域は、生産拠点、消費市場として急発展している。関西は、この成長著しいアジア地域と地理的、歴史的、経済的に極めて結び付きが強い地域として発展しており、21世紀の活力ある関西を築いて行くためには、アジア地域との関係を深める関西企業を支える円滑かつ効率的な物流ネットワークの構築が重要課題となっている。

関西には海上コンテナ輸送の拠点である阪神港(神戸港・大阪港)や航空輸送の拠点である関西国際空港(関空)など大阪湾域をゲートウェイとした国際物流基盤が形成されている。また、それらは関西のみならず西日本全域をも背後圏としていることから、その機能強化を通じた効率的な国際物流ネットワークの構築は日本経済の発展にも寄与するものである。

こうしたなか、当会は、産学官一体となった国際物流戦略チーム(本部長：秋山関経連会長)と連携し、大阪湾域の国際物流の課題を的確に把握・分析するとともに、港・空港・道路・鉄道といった多様な輸送モードの連携の深化による総合的・戦略的なロジスティクス機能強化の取り組みを行ってきた。

①大阪湾諸港の包括的な連携による国際競争力強化(スーパー中枢港湾「阪神港」の育成、大阪湾諸港の一開港化の実現等)

国際物流戦略チームでは、関西の国際物流の効率化、ユーザーの利便性のさらなる向上を図り、国際競争力を強化するため、スーパー中枢港湾「阪神港」において、神戸港と大阪港のより一層の連携深化による世界トップクラスのコスト・スピード・サービスの実現に向けて積極的に取り組んできた。

港湾機能の充実に向けては、最大級のコンテナ船型に対応した係留施設等の整備、ゲ-

ト混雑回避や阪神港間のコンテナ横持ち輸送効率化のための共同デポの整備などを促進するほか、管理運営の効率化、IT化等による作業・手続きの効率化などの利便性向上に取り組んでいる。

なかでも大阪湾の国際競争力強化に向けて重要な意味を持つのが、港湾コストの低減に向けた取り組みである。

大阪湾諸港は、東アジアとの近接性から多くの中規模船舶が湾内の複数港に寄港しているが、各港への入港ごとにとん税・特別とん税が徴収されており、港則法上ひとつの港とされる京浜港との格差となっている。ユーザーヒアリングにおいても、大阪湾諸港の一開港化を求める要望が強く寄せられている。

8月5日、国際物流シンポジウム(主催：国際物流戦略チーム)基調講演において、北側一雄国土交通大臣の一開港化の早期実現に向けて取り組む旨の発言を受け、国際物流戦略チームとしても、9月に、国、関係4港湾管理者(大阪府・兵庫県・大阪市・神戸市)等による大阪湾諸港の包括連携施策推進会議(会長：片桐正彦近畿地方整備局副局長)を設置し、現在の業務形態への影響に配慮しつつ、各港連携による入港料の低減を含む大阪湾諸港の一開港化の実現に向け、船舶流の調査などの具体的な検討を重ねてきた。その結果をふまえ、3月24日に開催した国際物流戦略チーム第3回本部会合においては、大阪湾諸港の一開港化について早期実現をめざすことで合意し、2007年中の政令改正をめざした取り組みを進めて行くことを確認した。

会合等の開催状況は次のとおり。

<国際物流戦略チーム>

第3回幹事会	06.6.29
第4回幹事会	06.11.29
第5回幹事会	07.3.12
国際物流シンポジウム	06.8.5
国際物流フォーラム	07.3.2
第3回本部会合	07.3.24

②国際物流基幹ネットワークの形成(第二名神高速道路、大阪湾岸道路西伸部、都市再生環状道路等の整備や高速道路相互接続改善)

関西圏の産業競争力の維持・強化のためには、京都・大阪・神戸をはじめとする個性ある地域が特色を生かしながら相互に発展し、圏域として総合力を発揮することが必要である。しかし、京阪神地域の道路ネットワークは国際物流拠点である阪神港、関空に要所がつながっておらず、非効率的な経済活動や環境悪化を生じている。なかでも、第二名神高速道路、大阪都市再生環状道路(淀川左岸線、大和川線)、大阪湾岸道路西伸部(8・9期)、名神湾岸連絡線は経済効果の高い路線であり、早期に整備する必要がある。

道路基盤整備は広域的に高い効果をもたらすにもかかわらず、都市高速道路整備にあたっては特定の自治体に大きな負担がかかることが課題となっている。

そこで、当会は、6月19日、大阪商工会議所、関西経済同友会とともに「淀川左岸線延伸部の早期整備に関する要望」(資料13頁)を取りまとめ、關大阪市長に対し、早期整備に向けた地元の強い姿勢を示すよう要望した。また、8月23日には関西の経済団体、大阪市をはじめとする京阪神の自治体とともに、「関西の道路ネットワークの早期整備に関する要望」(資料12頁)を取りまとめ、道路特定財源の積極的活用や重点配分はもとより、地方財政の実情に応じた新たな事業制度の創設などを政府・与党に対して要望を行った。さらに9月22日には、当会と大阪府、大阪府とともに、近畿地方整備局長に対して、道路整備における新たな事業制度について、地元においても具体的な研究検討を推進するよう要望を行った。

その後、11月13日に京阪神の経済団体、自治体、国の出先機関による関西広域幹線道路会議(座長：向井関経連専務理事)を設置し、

道路整備のあり方、整備手法等について検討をスタートさせた。

具体的には、幹線道路を早期に整備するために、都市高速道路整備について、新直轄制度並みの地元負担軽減の制度創設や、関西では乗継が多く割高となっている高速道路料金について、対距離制を基本とした利用しやすい一体的な料金制度の導入などの検討を行っている。

会合等の開催状況は次のとおり。

<関西広域幹線道路会議>

第1回	06.11.13
第1回部会	06.11.21

③関西国際空港を活用した航空物流機能強化(深夜貨物便運航による国際物流効率化モデル事業の実施等)

関西国際空港(関空)は、東アジアをはじめグローバルに展開する関西企業の航空物流拠点であるが、高度化・多様化する物流ニーズに必ずしもこたえきれていなかった。具体的には、「24時間空港でありながら、効率的な物流ルートに合った深夜貨物便のフライトがない」「深夜のハンドリング、荷捌きの体制が未整備」といった点が指摘されてきた。

関空は2007年8月2日から第2滑走路が供用され、複数滑走路を有する国内唯一の完全24時間空港となる。その強みを最大限に生かすべく、当会をはじめ国土交通省、大阪府、関空会社、航空会社代表、フォワーダー代表、その他関係機関による関西国際物流効率化推進協議会において、関空 上海間の深夜貨物便を活用したモデル事業の検討・実施を行った。

具体的には、8月から10月下旬までを目途に本邦航空会社2社の協力を得て、①関空 上海間のフライトの空白となる深夜の時間帯に週3便(水曜2便、金曜1便)の貨物便の運航を行うとともに、②航空会社への輸出貨物引き渡し時間(カットタイム)を繰り下げ、遅

い時間の工場出荷にも対応できる体制を関係者の協力のもとスタートした。これにより、より広域から貨物を集め目的地に早く届けると同時に、工場出荷時間の弾力的な設定が可能となった。

さらに約1年半調整が続いた日中航空交渉が7月に輸送力の拡大で合意したことにより、冬期スケジュールから関空 上海間の深夜貨物便を週6便に拡大することが可能となり、荷主企業からの要望が強いweekday デイリー化体制となることから3月下旬までモデル事業の継続を行った。

また、モデル事業における具体的なリードタイムの短縮を検証するため、10月に貨物のサンプリング調査を実施し、検証を行った。調査によれば、貨物ごとにバラツキはみられるものの、平均では22時間以上のリードタイム短縮が実現できている。

当会では、広く荷主企業に対しモデル事業のPRを行い貨物の確保を働きかけてきたが、貨物の搭載量はおおむね6割程度であるなど深夜貨物便の活用は堅調に推移している。

その結果、2007年の夏期スケジュールからさらに深夜時間帯の便数が拡大されるとともに深夜貨物便の仕向地も拡大されるなど、物流拠点としての関空の機能充実拡大につながっている。

なお、会合等の開催状況は次のとおり。

〈関空国際物流効率化推進協議会〉

第3回 06.7.24

第4回 06.10.20

(7) 大阪湾ベイエリア開発整備

社会経済情勢の変化を踏まえた今後の開発整備のあり方や方策の検討、提言

ここ数年、関西の景気回復とともに、大阪湾ベイエリアに企業の投資が回帰している。2002年の工場等制限法の廃止による効果もあり、尼崎市や堺市の臨海部をはじめとして産

業立地の活発化が進んでいる。その背景には、地方自治体が企業に対して助成・優遇制度の強化など誘致のための積極的な取り組みを行っていることや定期借地制度の活用など暫定的な土地活用形態が普及したことなどがあげられる。その結果、低未利用地は依然残っているものの、用地の規模、産業インフラの整備、地価等のコストなどで企業のニーズに合う土地は不足しつつあるといわれている。一方で、都市的な土地利用を計画している地区では、需要の低迷により当初計画どおりの土地利用実現が進まない地区もみられる。

大阪湾ベイエリアの整備は、一定の進捗は見たものの、総合的にみて活性化が達成できたとは言い難いのが現状である。

21世紀に入り、人口減少基調への転換、アジア経済の急速な成長など、大阪湾ベイエリアを取り巻く社会・経済潮流は大きく変化しており、そのなかで関西がわが国の成長のエンジンのひとつとして役割を果たしていくためには、国際物流拠点を擁し、産業インフラの蓄積が厚く、また都市部との近接性がある大阪湾ベイエリア活性化のあり方を改めて問い直すことが必要な状況である。また、国土計画制度が大きく転換され、地方において広域地方計画の策定がなされることから、その論議に資するためにも、今一度、大阪湾ベイエリア開発推進のあり方について検討するために、大阪湾ベイエリア検討ワーキンググループ(座長：小西池透大阪ガス秘書部長)を設置し検討を行った。

今後の大阪湾ベイエリアについては、成長著しいアジア地域との交流のフロンティアであり、関西の産業・雇用力持続を牽引する地域としての貢献が重要であることから、メリハリある土地利用方針の確立や時間をかけた土地利用の整序化、産業誘致における条件整備、交通・運輸インフラの整備など、自然環境との共生をはかりつつ推進することが必要である。ワーキンググループにおいては、ベ

イエリア立地企業などにヒアリングを行い5月上旬をめどに提言の取りまとめを行う。

一方、大阪湾臨海地域開発整備法(ベイ法)に基づく中核施設の整備については、近年大きな進展がみられないため、8月2日に(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構とともに国土交通省や財務省、与党議員に対し、①臨海部における都市再生など地域整備の促進、②臨海部における土地流動化の促進、③税制および政策金融制度の拡充などの要望活動を行った(資料18頁)。

また、「なぎさ海道」構想推進については、ベイ機構が事務局を努める「なぎさ海道」推進協議会(代表：芝野博文大阪湾ベイエリア開発推進機構副会長)が具体化に向けた取り組みを進めている。本年度は、地元自治体や電鉄会社と連携して、春・秋を中心に「なぎさ海道ウォーク」の開催(計39回)や、「なぎさトレイルマップ」の作成(大阪府堺市)を行った。また、「なぎさ海道」事業の理念にかなう市民団体等による諸活動に対し助成を行う「なぎさ海道」市民活動助成金については、本年度17件の応募件数があり、うち6団体に対し合計200万円の助成を行った。

(8) 国土形成計画策定への提言

「人口減少・高齢化」「中央依存の限界」「国境を越えた地域間競争」「環境問題」「財政制約」といった新たな時代の要請に対応すべく、これまでの全国総合開発計画に代わり、新たな国土計画として「国土形成計画」が策定されることとなった。

「国土形成計画」は、全国的な見地に基づき策定される「全国計画」と、それを基本にしたブロックごとの「広域地方計画」の2層立てで構成される。「全国計画」はすでに中間取りまとめが策定されており、2007年半ばには閣議決定される予定である。「広域地方計画」は、全国を8圏域に区分した「広域地

方ブロック」にて検討され、2008年中ごろには決定される。

近畿圏においては、これまで、国の行政機関、自治体、経済団体などが情報を共有し、一体となった取り組みを行うため、意見交換会やシンポジウムを適宜開催してきた。

そして、広域地方計画の素案を近畿全体で検討する機関として「近畿圏広域計画検討会議」(「検討会議」)が12月26日に発足した。

「検討会議」は、関経連の秋山会長を会長とし、国の地方行政機関、関西2府7県4政令市に関西の主な経済団体など7団体で構成され、近畿の課題の抽出や将来像のコンセプトづくり、課題への取り組み、計画の実現などを検討する(なお、「検討会議」は、2007年中ごろには、法令に基づく「近畿圏広域地方計画協議会」に移行する)。

この「検討会議」の意向をふまえ、関西広域連携協議会(関西協)が中心となり、関西協の構成団体による「全国計画」への共同提案を取りまとめ、法令に則ったかたちで、府県市の連名により1月末に国に提出した。

共同提案では、①東京一極集中の抜本的是正、②権限と財源の大幅な移譲による地域の自立、③社会資本の整備といった点について国の主体的な取り組みを提案している。また、④優れた「文化力」の活用、⑤広域ブロック間の交流・連携の必要性、さらには、⑥関西における首都機能のバックアップ体制の整備について提案した。

今後は、この共同提案を「全国計画」の原案に盛り込むため、国の検討状況へ適宜、対応していく予定である。

近畿圏の「広域地方計画」については、長期的広域的な視点に立ち、国・府県・市町村・経済界などの役割分担やモニタリングの仕組みなどの検討を行い、近畿の強みである歴史・文化、伝統・先端産業、アジアとの交流などを最大限に生かす計画を作成することが求められる。

関経連では、国土・基盤整備委員会の下に国土形成計画WGを設け、セミナーや意見交換会を開催し、会員企業との情報共有をはかっている。今後は、検討状況に合わせ、WGとして経済界の意見・提案をまとめ「検討会議」(「協議会」)で適宜表明していきたい。これまでの国土形成計画WGなどの開催状況は次のとおり。

＜意見交換会＞

小神正志国土交通省国土計画局長との意見交換会 06 .4 24

＜国土形成計画ワーキンググループ＞

第1回「国土形成計画策定の現状と関西からの意見表明に関して」 06 .6 .16

第2回「国土形成計画策定の現状と今後の方向について」内海英一国土交通省国土計画局大都市圏計画課長 06 .7 27

第3回「国土形成計画について～物流戦略を中心に」黒田勝彦神戸市立工業高等専門学校長 06 .10 .6

第4回「国土形成計画中間とりまとめと近畿圏の広域地方計画について」平瀬敏郎国土交通省国土計画局大都市圏計画課長補佐 06 .12 .4

第5回「国土形成計画～産業イノベーションを中心に」加藤恵正兵庫県立大学経済学部教授 07 .3 .6

換会を実施し、企業、自治体、経済団体などへの啓発を行った。

また、災害時の帰宅困難者を支援するため、コンビニなど15社と協定を結び、全国6000店舗で「災害時帰宅支援ステーション」を展開している。なお、首都圏・愛知・岐阜・広島・福岡などでも同様の取り組みが始まっている。今後は、支援ステーションの普及をはかるとともに定着に努めていくこととしている。

さらに、関西協の情報化部会では、災害関連情報の発信・共有化のため、自治体や放送局などと連携し「関西広域情報共通基盤(仮称)」の構築に取り組んでいる。現在、運用試験を行っており、2008年度の本格稼働をめざしている。

防災対策とともに、国の危機管理上、首都機能のバックアップ体制の整備は不可欠である。2006年6月に開催された関西協の理事会「関西サミット'06」では、「関西を首都機能代替エリアに位置づけることに関する特別決議」が採択され、京都府・大阪府・兵庫県の3府県が中心となり、今後検討を進めていくこととなった。

(9) 防災対策の推進

当会が事務局を務める関西経済団体連絡会議では、関西広域連携協議会(関西協)が取り組む防災対策の推進を支援している。

関西協の防災部会では、企業の防災力向上の支援のため、災害から早期に復旧し、企業活動が継続できるよう、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の普及・定着をはかっている。

本年度は、NPO法人の事業継続推進機構(BCAO)と連携し、シンポジウムや意見交

6. アジア大交流時代における 主導的役割の発揮

(1) 活発化するアジアのビジネス交 流と経済連携進展への対応

① 東アジア各国との経済連携の推進

3月30日、大商、京商、神商、同友会との共同意見書「東アジア各国との経済連携協定の推進に関する要望」を、安倍総理大臣はじめ関係閣僚、関係省庁等に建議した。

意見書では、第2回東アジア・サミットや各国とのEPA交渉の状況をふまえ、東アジア各国と結び付きの強い関西経済界の立場から、わが国が東アジア自由経済圏の形成において先導的役割を果たすべく、各国とのEPA締結のスピードアップやそのための構造改革の加速を求めた。

また、3商工会議所がジェット口大阪本部と共同で昨年秋に実施したEPA活用に関する企業アンケート結果を基に、実効性あるEPAの実現、特定原産地証明書取得の手続簡素化、中小企業支援体制の整備、EPAの広報活動強化など、ビジネスの現場からの要望を盛り込んだ。

② 企業のアジアビジネス展開に資する情報提供

アジア戦略部会取りまとめ

アジア戦略部会は、中国一極集中のリスク回避、台頭するインド、将来の東アジア自由経済圏の形成といったテーマを視野に入れ、企業が今後のアジアビジネスを行う上での将来戦略について、さまざまな角度から検討を行ってきた。

国際委員会の松下委員長を部会長、田村副委員長を副部会長とし、16社のアジアビジネス担当者をメンバーとする構成で、数回にわたりアジア戦略部会を開催し、またインドに経済調査団を派遣して、インド経済の現状や

将来展望についても調査を行った。

これらの活動を元に、6月に「企業のアジア戦略 5つの視点」を取りまとめた。それらの視点とは以下のとおりである。

＜視点1＞アジア経済のポテンシャル向上により、アジアへ一層目を向ける

＜視点2＞中国は、今後もグローバル競争の拠点となる

＜視点3＞インドの隆盛に注目する

＜視点4＞最適地生産・販売体制網を構築するために、ASEANを中心としたFTA・EPAの活用を図る

＜視点5＞次の一手(新たなマーケット)を考える

また、アジア展開をはかる上での企業のあり方と国への提言についてもまとめた。

アジアに展開する企業としては、経営の現地化、社内人材の育成、優秀な現地の人材確保などは、優先的に検討していくことが課題であり、新しい国や市場への進出においては、企業トップの決断や本社による強力なバックアップが重要であることを指摘した。

国への提言については、東アジア自由経済圏の実現、環境・省エネ技術による貢献、拡大メコン圏への支援などの点について言及した。

アジア要人との懇談

ズン・ベトナム首相、ナジブ・マレーシア副首相、コシット・タイ副首相、ラフィダ・マレーシア国際通産大臣、マリ・インドネシア商業大臣、イドリス・インドネシア工業大臣などアジア各国の政府要人の来阪の際に、アジアと関西のビジネスや交流拡大をめざして懇談会やセミナーを実施した。

③ 首相ベトナム訪問への同行

安倍首相がAPEC首脳会議および日越首脳会談のためにベトナムのハノイを訪問した際、当会では、ベトナムと関西の関係強化に向けて、経団連とともに安倍首相に同行し、ベトナムを訪問した。関西からは11月19日か

ら21日にかけて、秋山関経連会長はじめ11名が参加した。

ハノイでは、ズン首相をはじめベトナム政府・経済界要人と懇談したほか、タンロン工業団地等を訪問した。ズン首相との懇談において、秋山会長から日越ビジネス交流をさらに拡大するために関係者が集まる懇談会の設置を提案した。

④アセアン海外研修・経営研修の実施

アセアン海外研修

8月1日から3日にかけて、(財)海外技術者研修協会(AOTS)と共催で実施。タイ(バンコク、チェンマイ)と大阪をテレビ会議で結び、研修を行った。「タイ製品の対日輸出促進」をテーマに、大学教授や専門家から、タイ製品の商品企画力を高めるための実践的なマーケティングについて、ケーススタディを交えた講義が行われた。研修対象者は、タイのファッション、食品、ハンディクラフト分野の中小企業のマーケティングに携わる部署の中堅マネージャーで、参加者はバンコク32名、チェンマイ32名の計64名となった。

アセアン経営研修

11月27日から12月1日にかけて、「日本における国際競争力向上のための企業努力」をテーマに実施し、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、タイ、ベトナム、ラオスの7カ国から計12名の企業経営者・幹部を研修生として関西に受け入れた。なおラオスからの参加は今回が初めてである。

参加者は、大学教授による講義や経営幹部との懇談、企業訪問等を通じて、商品開発、マーケティング、環境に対する取り組み、ITの活用、企業の資金調達などについて学んだ。また、日本の文化を経験し、研修員間での交流を深めるため、有馬温泉での宿泊も実施した。

本研修は、1980年から実施されており、2006年度までの参加者は累計272名となった。

なお、海外研修・経営研修ともに、運営は、(財)太平洋人材交流センター(PREX)に委託した。

⑤アジアにおける大阪・関西の金融・資本市場強化策の検討・提案

関西の金融機能の拠点である大阪証券取引所を中心とした関西における金融機能の強化を実現するための方策および戦略を検討した。具体的には、金融・資本市場の面から想定されうる成長性の高いニーズの発掘、関西が果たすべき役割、政府への対応など分野に重点的かつ具体的に検討するため、主要な金融機関、事業会社のスタッフが参加し、外部の専門家を招聘し意見交換を行った。

こうした検討結果、および7月に派遣した「関経連米国訪問団」がシカゴにおいて、シカゴ気候取引所を訪問した成果をふまえ、8月に「排出権取引に関する研究会」の設置が決定された。本研究会の活動は、わが国初(アジア初)の排出権取引所の実現可能性、関西における市場機能強化の視点からみた意義、企業の地球環境保護への取り組みを通じたCSR活動の支援方策としての意義といった問題意識のもと、米国等で取り組みがなされている排出権取引市場に関する検討を行っている。

⑥第40回アジア開発銀行年次総会京都総会(2007年5月)への協力

2007年5月に京都で予定されている「第40回アジア開発銀行年次総会京都総会」の開催に向けた支援を行っている。

具体的には、秋山会長が特別顧問として就任している「第40回アジア開発銀行年次総会開催支援推進会議」などを通じて、アジア各国からの参加者の歓迎事業をはじめ地元が京都総会に併せて取り組む事業への募金などへの協力・支援活動を行った。

(2) 「政冷経涼」を越える中国との民間交流拡大

① 政府要人はじめ多層的な人的ネットワークの確立

瀋陽・大連・天津訪問団

京都府、大阪府、兵庫県と関経連は、8月30日に大連にて、「関西経済プロモーションセミナー」を実施し、中国企業等に対して関西のプロモーションを実施した。この機を活用して、渤海経済圏の中心的な都市である瀋陽、天津も訪問し、関係機関との懇談を通じて関西とのさらなる関係強化につなげるために、8月27日から9月1日まで、西田国際委員会中国担当委員長を団長とする総勢14名の訪問団を派遣した。

瀋陽では、宋琦・瀋陽市副市長、李萬才・遼寧省副省長、張汝明・中国国貿促進遼寧省分会会長のほか、在瀋陽日本総領事館の阿部総領事と懇談を行った。また、2006中国・瀋陽世界園芸博覧会(瀋陽花博)の視察や、中国国際装備製造業博覧会の開幕式にも参列した。

大連では、夏徳仁・大連市長や張文岳・遼寧省長との懇談をはじめとして、3府県と共催で関西経済プロモーションセミナーを開催し、大連市政府や企業関係者約400名に対して関西経済のPRを行った。また、関西パートナーシップ協議会、日中経済貿易センターと共催で、現地進出日系企業を対象に「現地法人内部監査セミナー」を開催した。

天津では、黄興国・天津市副市長や羊子林・渤海銀行董事会主席との懇談のほかに、天津経済技術開発区(TEDA)の視察、天津松下電子部品有限公司の工場見学などを行った。

第1回中国中部貿易投資博覧会公式訪問団

中国の国家戦略である中国中部地域開発の推進を目的として、9月26日から28日にかけて、第1回中国中部貿易投資博覧会が湖南省長沙市で開催された。

本博覧会の重要性にかんがみ、約1000人規

模の日本政府公式訪中団が組織されることとなり、関経連会員企業はじめ関西から約400名が参加した。秋山関経連会長は副団長の一人として、呉儀国務院副総理と二階経済産業大臣の会談に同席した。また、訪中団の代表メンバーと薄熙来商務部長の会談が行われた。

② 日中経済討論会2006の開催

11月16日、17日、関経連はじめ関西の経済団体と日本貿易振興機構(ジェトロ)、経済産業省等で構成する日中経済討論会開催委員会(委員長：秋山関経連会長)の主催により実施。日本側約380名、中国側約260名が参加した。

16日午前には、秋山会長の開会挨拶の後、「日中共生に向けた相互依存の深化」をテーマに、日中双方の企業トップによるパネルセッションが行われた。その後、16日午後から17日午前にかけて、コンテンツ産業、物流といった新しいテーマや、中国各地域に着目したテーマなどを取り上げた合計11の分科会が行われた。また、日中双方の参加者間の個別商談が約90件行われた。

(3) アジアと欧米との結節点となることによる企業のグローバル展開支援

① 新市場開拓

ロシア経済調査団

9月16日から23日まで、松下国際委員長を団長に総勢24名が参加し、ロシアのモスクワ、サンクトペテルブルグを訪問した。

政府、主要機関、進出日本企業との交流、意見交換を通じて、経済成長著しいロシアの最新のビジネス環境およびロシアでのビジネス展開における課題について把握するとともに、ロシアと関西の交流強化をはかった。

モスクワでは、イワノフ外務省第一アジア局次長、ゲネラロフ連邦税関庁副長官、リハチョフ連邦院議員、グロモフ・モスクワ州副首相、オニシチュク家電コンピューター製

品販売・製造企業協会(ラテック)会長、日本大使館、モスクワ日本商工会と、サンクトペテルブルグでは、モルチャノフ・サンクトペテルブルグ市副知事、進出日本企業等と懇談した。

北イタリアとの交流事業2006

当会は「ミラノにおける関西展2004」の開催をはじめ、北イタリア地域との交流活動を関係団体と共に実施してきた。2006年度は、ジェットロLL事業(Local to Local 産業交流事業)のスキームにより、ジェットロ大阪本部と共に繊維・テキスタイル分野での経済交流事業を実施した。

2月14日から16日にかけて、日本独自の素材・技術を活用した優れた商品を持つ中堅・中小企業20社1団体を派遣し、イタリア・ミラノ市で商談会を開催した。

また、3月8日、イタリア、フランスから専門家を大阪に招聘し、「欧州市場を狙え～ジャパン・テキスタイルの挑戦」と題するシンポジウムを開催した。

②米国との対話促進

米国訪問団

7月16日から22日まで、秋山会長を団長に総勢21名が参加し、米国のシカゴ、ワシントンを訪問した。

シカゴでは、シカゴ・マーカントイル取引所、シカゴ気候取引所、シカゴ連邦準備銀行を訪問し、排出権取引や先物取引市場についての理解を深め、アジア金融市場拠点としての関西の機能強化の参考とした。

ワシントンでは、カトラー通商代表部代表補、マハラック国務省大使、ガログリー国務省ディレクター、レヴィン商務省次官補代理、スキアー・エネルギー省コーディネーター、ウィンズミス競争力評議会議長および日本大使館を訪問し、米国経済の動向および東アジアに対する米国の見方および今後の連携方策について意見交換を行った。

③海外の政府要人・経済団体等とのネットワーク形成

2006年度は、パローゾ欧州委員会委員長やズン・ベトナム首相をはじめとする外国要人との懇談会、表敬訪問受け入れを行った。

懇談会、会合等の開催状況は次のとおり。

<セミナー、懇談会等>

- 日米経済フォーラム(米国総領事館と共催) 06.4.5
- ロシア・モスクワ州投資セミナー(ロシア連邦モスクワ州政府、在日ロシア連邦通商代表部、ロシア総領事館、大商と共催) 06.4.7
- ロシア・ビジネス実務セミナー(ロシア総領事館、大商、国際協力銀行大阪支店と共催) 06.4.12
- パローゾ欧州委員会委員長との昼食懇談会(神商、大商、京商と共催) 06.4.22
- 中東欧・ロシアセミナー(オーストリア大使館商務部、オーストリア経済振興会社、大商、国際協力銀行大阪支店、ライフアイゼン銀行、みずほコーポレート銀行/みずほ銀行と共催) 06.4.27
- ポーランド企業誘致説明会(在大阪ポーランド名誉総領事館、大商と共催) 06.4.28
- EPAシンポジウム(大商、同友会、京商、神商、ジェットロ大阪本部と共催) 06.5.12
- 中国法セミナー 06.5.17
- 日露経済フォーラム(ロシア側フォーラム組織委員会、ジェットロ大阪本部、ロシア商工会議所と共催) 06.5.29
- 吉村世界銀行副総裁との懇談会(世界銀行東京事務所と共催) 06.6.2
- 日米経済フォーラム(米国総領事館、在日米国商工会議所と共催) 06.6.19
- 中国リスクセミナー(ジェットロ大阪本部と共催) 06.6.21
- EUビジネス・セミナー(EUインスティテュート関西、大商、京都大学大学院経済学研究所と共催) 06.6.23
- 中国ビジネスセミナー(ジェットロ大阪本部、

国際貿易投資研究所、大商と共催) 06 .6 30	オーストリア大使館商務部、CENTROPE 事務局、大商と共催)	06 .11 .9
「マレーシアにおけるビジネス機会」セミナー(マレーシア工業開発庁、マレーシア貿易開発公社、日本アセアンセンター、大商、国際協力銀行大阪支店、ジェトロ大阪本部、中小企業金融公庫、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほコーポレート銀行/みずほ銀行と共催)	インドネシアセミナー(インドネシア総領事館、大商、りそな銀行と共催)	06 .11 .9
国際経済セミナー「EPA(経済連携協定)と東アジア共同体」(外務省、大商、同友会、京商、神商、近畿商工会議所連合会と共催)	「最新のブラジル政治・経済、エタノール産業の動向」講演会(ジェトロ大阪本部、日本在外企業協会、大商と共催)	06 .11 .10
	夏徳仁 大連市長との昼食懇談会(大阪府と共催)	06 .11 .17
	中・東欧中小企業振興研修受入れ(PREX)	06 .11 .21
宋琦 瀋陽市副市長との懇談会	海外進出企業等のための危機管理セミナー(外務省、大阪府、大阪市、大商、日本在外企業協会、海外邦人安全協会と共催)	06 .11 .22
ラッセル米国総領事との昼食懇談会		
「タイ 投資と経済展望」セミナー(タイ国大使館経済投資事務所(BOI東京事務所)、タイ総領事館(BOI大阪事務所)、タイ国投資委員会(BOI)、日本アセアンセンター、ジェトロ、大商、国際協力銀行大阪支店と共催)	ロシア投資セミナー(ロシア大使館、ロシア商工会議所、露日経済評議会、みずほフィナンシャルグループ、大商と共催)	06 .11 .27
	セミナー「タイ：政治改革後の経済投資の方向性」(タイ投資委員会(BOI)、タイ国大使館経済投資事務所(BOI東京事務所)、タイ総領事館(BOI大阪事務所)、日本アセアンセンター、ジェトロ、大商、国際協力銀行大阪支店と共催)	06 .12 .1
ルソー フランス経済財政産業省次官との昼食懇談会(フランス総領事館と共催)	「マレーシア・セランゴール州におけるビジネス機会」セミナー(マレーシア工業開発庁、セランゴール州、大商と共催)	06 .12 .18
	遼寧省政府代表団との夕食懇談会	06 .12 .22
	第2回EUビジネス・セミナー(EUインスティテュート関西、大商と共催)	07 .1 .29
ロシア鉄道セミナー・プレゼンテーション(大商と共催)	中央アジア経済団体強化コース研修受入れ(PREX)	07 .2 .1
世界銀行セミナー(世界銀行、関西社会経済研究所と共催)	日中経済シンポジウム(関西学院大学、吉林大学、大商、毎日新聞社と共催)	07 .2 .13~14
アジア・太平洋経済セミナー(米国総領事館、大阪大学大学院国際公共政策研究科、大商と共催)		
ジェトロ貿易投資白書説明会	対ロシア技術支援 環境ビジネス訪日研修受入れ(PREX)	07 .2 .16
アジア開発銀行セミナー(アジア開発銀行駐日代表事務所、大商と共催)	ウズベキスタン・ビジネスセミナー(ウズベキスタン大使館、ウズベキスタン名誉領事館、大商、大阪国際ビジネス振興協会と共	
ズン ベトナム首相歓迎昼食会(大阪府、大阪市、大商と共催)		
ベトナム投資セミナー(ジェトロ大阪本部、ベトナム計画投資省と共催)		
中欧(CENTROPE セントロープ)4カ国共同投資セミナー(オーストリア経済振興会社、		

催)	07 .3 .1	ナル理事	06 .10 23
ベトナム経済講演会(関西日越協会、大商と共催)	07 .3 .2	リチャードソン駐日欧州委員会代表部大使	06 .10 27
中国本土と連携して発展する香港～香港返還10周年記念講演会～(香港貿易発展局、香港・日本経済委員会、関西日本香港協会と共催)	07 .3 .6	マッカーサー駐日ニュージーランド大使	06 .11 .15
ナジブ・マレーシア副首相歓迎夕食会(大阪府・大阪市・大商と共催)	07 .3 .7	クレム駐日米国大使館公使	06 .11 29
マレーシア・ビジネス昼食講演会(マレーシア工業開発庁、マレーシア貿易開発公社、大商と共催)	07 .3 .8	フィヴァ駐日スイス大使	06 .11 30
シンポジウム「欧州市場を狙え～ジャパン・テキスタイルの挑戦」(ジェトロ大阪本部と共催)	07 .3 .8	キャロン駐日カナダ大使	06 .12 .11
アジア開発銀行特別セミナー(大商と共催)	07 .3 .15	デア駐日ドイツ大使	06 .12 .19
ルイスカバーニャス駐日メキシコ大使との昼食懇談会	07 .3 22	ラーマン駐日マレーシア大使	07 .2 .1
<表敬訪問>		キャロン駐日カナダ大使	07 .2 .13
アメルンク ドイツ総領事	06 .4 .10	ヴァイヴァルス駐日ラトビア大使	07 .3 28
羅田廣 中国総領事	06 .4 28	王錦珍 中国国際貿易促進委員会副委員長	07 .3 29
サッカルディン イタリア・ロヴィーゴ県知事	06 .6 .2	クリニチ駐日ウクライナ大使	07 .3 30
楊知評 蘇州工業園区管理委員会副主任	06 .7 25	<関経連インターナショナル・クラブ (K I C)>	
ロペス フィリピン総領事	06 .7 26	在関西の外国公館、経済団体、外資系企業のトップと当会役員との英語による定期的な意見交換の場として、1991年6月から開催しており、本年度は11月14日(第45回)、2月26日(第46回)の2回開催した。秋山会長をホストに、毎回35名程度の参加を得て、テーマ(第45回「人を惹きつけるミュージアム・都市づくり」、第46回「大阪駅北地区について」)に沿った懇談の場を提供した。	
ラブレンチエフ 在日ロシア連邦通商代表部主席	06 .7 27	④関西の対外プロモーションと関西への投資促進	
呂克俊 中国商務部アジア司長	06 .8 .9	関経連はじめ関西の経済団体、有志企業で構成し、民間主体による活動のメリットを生かして国内外の企業誘致を行う関西パートナーシップ協議会(K P S)は、2006年度に10件の誘致実績を上げた。	
ボプロブ在日米国商工会議所副会頭	06 .8 25	また、関経連の支援の下に2005年に開設された中国大連市のK P S・日中経済貿易センター共同事務所は、中国東北三省・環渤海湾地域と関西との双方向の経済交流活動をさらに強化するため、2006年7月に大連市内に新オフィスを設置した。	
カストロ メキシコ・マキラドーラ協会会長	06 .9 .12		
モラッティ ミラノ市長	06 .9 .12		
ルソー フランス経済財政産業省次官・企業総局長	06 .9 .13		
ジークムント 欧州経済社会評議会議長	06 .10 20		
ニエル フランス・アルザスインターナシヨ			

(4)2008年関西サミット誘致の推進

京都・大阪・兵庫の3府県、京阪神の3政令市と3商工会議所、および関経連の10団体が2005年4月に設置した「2008年関西サミット誘致委員会」(以下、誘致委員会)では、関西が一丸となった誘致活動を行っている。

6月8日には、2006年度第1回誘致委員会を開催、サミットの開催地が関西のどこに決まっても、その成功に向けお互いに協力し合うことを再確認した。また、国の開催候補地調査に向け、国や他の候補都市の動向も見極めながら、さらに詳細な案の検討を進めること、および、新内閣発足後、できるだけ早期に要望活動を行うことを合意した。

同日付で、「2008年関西サミット誘致委員会ホームページ」を開設。誘致委員会の活動を中心に、2008年サミットの関西開催に向けた取り組みを紹介している。

8月7日から12日にかけて、誘致委員会構成団体の実務担当者7名による調査団をモスクワ、サンクトペテルブルクに派遣。2006年7月開催のサンクトペテルブルク・サミット関係者と懇談するとともに、サミット関連施設を視察した。

9月5日には第2回誘致委員会を開催。京阪神三都における開催プランの検討状況や、サンクトペテルブルク・サミットの開催概要等について報告し、誘致委員会の今後の活動について意見交換を行った。

11月24日には、秋山会長をはじめ、京都・大阪・兵庫3府県の代表が誘致委員会による3回目の要望活動を実施。首相官邸で下村博文内閣官房副長官と面談し、関西三都における開催プランの検討状況や関西一丸となったサミット誘致の取り組みをアピールし、2008年サミットの関西開催を要望した。

2007年1月22日から24日には、国(外務省、財務省、警察庁)の関係者が2008年サミット誘致の意向を表明している7都市・地域

(関西三都、および横浜、新潟、岡山、香川)を訪問し、会議場や宿泊施設等の視察が行われた。このうち、関西については、1月22日から24日にかけて京阪神三都の現地調査が実施された。また、2月6日と7日には河野外務審議官が首脳会合の候補地である京都、大阪をそれぞれ訪問、利用想定施設の視察、および地元関係者との懇談が行われた。

2月15日には秋山会長と3府県知事が首相官邸で塩崎恭久内閣官房長官と面談し、首脳会合の開催地が関西のどこに決まっても、一致協力してサミットを成功に導くことを国に対して確約するなど、2008年関西サミットの実現に向けた関西一丸となった取り組みを強くアピールした。

なお、2006年11月13日には、関西2府7県知事による「近畿ブロック知事会議」が、2008年関西サミットの実現に向けた共同提言を採択、関西を挙げてのサミット誘致の実現と成功に向けての支援が打ち出されている。また、2007年2月21日には自民党、公明党、民主党の近畿圏選出国會議員による「関西サミット誘致与党国會議員協議会」が結成された。

7 . 創立60周年記念事業

(1) 記念式典・記念パーティー

10月1日に創立60周年を迎えるのを記念して、翌2日(月)16時より、帝国ホテル大阪において記念式典・パーティーを開催した。

式典の次第は次のとおりである。

- ①主催者挨拶 秋山会長
- ②安倍晋三内閣総理大臣メッセージ
- ③来賓祝辞 甘利明経済産業大臣(松山政司経済産業大臣政務官)、関西領事団長 スポット・イサラーン・ナ・アユッタヤタイ王国総領事
- ④ジャック・シラク フランス共和国大統領メッセージ
- ⑤祝電披露 御手洗富士夫(社)日本経済団体連合会会長、野村明雄大阪商工会議所会頭、河野洋平衆議院議長、扇千景参議院議長、ヒュー・リチャードソン駐日欧州委員会代表部大使、福井俊彦日本銀行総裁、宮原秀夫大阪大学総長、南山英雄北海道経済連合会会長はじめ各地経済連合会会長ほか多数
- ⑥功労者(永年在任役員)表彰<感謝状と記念品の贈呈>
 - ・松下相談役(松下電器産業取締役相談役名誉会長)
 - ・山岡常任理事(ヤンマー会長)
 - ・夏川理事(オーミケンシ相談役)
 - ・吉村顧問(関西電力顧問)
- ⑦関経連創立60周年記念特別事業「ロボットチャレンジプログラム」映像披露

記念式典終了後、引き続き開催された記念パーティーでは、宝塚歌劇団星組の華麗な舞台上で幕を開け、井戸敏三近畿ブロック知事会会長(兵庫県知事)、新木富士雄北陸経済連合会会長から祝辞をいただき、人間国宝の竹本住大夫人形浄瑠璃文楽座七世のご発声で一同乾杯し、和やかに歓談がはじまった。途中、

来賓を代表して丹羽雄哉自由民主党総務会長から、また地元自治体を代表して太田房江大阪府知事、關淳一大阪市長からもお祝いのメッセージを頂戴し、終始華やかな歓談が続いた。記念式典、記念パーティーともに、850名を超えるご出席を得て、盛会裡に終了した。

なお、歴代会長はじめ有識者からの60周年に寄せてのメッセージや副会長インタビュー等を掲載した「経済人60周年記念号 確かな未来への礎 関経連60周年」と、記念品をお持ち帰りいただいた。

(2) 記念出版物

①機関誌「経済人」60周年記念号(10月1日発行)

創立50周年以降、長期的視野から取り組んできた当会事業活動が、いま各分野で芽吹きはじめている。機関誌「経済人」では、主としてこの10年間に注力してきた事業活動に焦点を当て、成果と課題を見つめることによって確かな未来への礎とすることを目的に、10月1日、「経済人」60周年記念号を発刊した。

記念号では、秋山会長のあいさつ、川上・新宮歴代会長2人のメッセージのほか、シラク・フランス共和国大統領をはじめ7人の有識者による関西・関経連への思い、写真・直筆原稿等からなる副会長11人の寄稿を掲載。また、関経連のこの10年のあゆみをするす年表や経済データなども掲載した。

本誌は、会員を含む全定期購読・贈呈者へ送付したほか、10月2日(月)に開催した60周年記念式典の参加者に配布した。

詳しい内容は下記のとおり。

会長ごあいさつ

関経連60周年に寄せて I 歴代会長から
関経連この10年のあゆみ(1996~2006)

未来へと向かう関経連のプロジェクト

①翔 関西国際空港

②知 けいはんな学研都市

- ③創 産業振興
- ④統 地方分権・広域行政
- ⑤活 魅力あるまちづくり
- ⑥悠 文化・観光
- ⑦結 国際交流

関経連60周年に寄せてⅡ 有識者の方々から
関経連60周年に寄せてⅢ 副会長一問一答
「経済人」バックナンバーで振りかえる60年

②「関経連60年の歩み」(3月発行)

本書は10年前の「関経連50年の歩み」(97年3月刊)の続編に当たる。当会創立以来の60年を対象としているが、記述の中心は96年10月以降の10年間である。

主な内容(目次)は次のとおり。

- 関経連60年のアルバム
- 当会の概要
- 当会設立の経緯と会の沿革
- 会の組織と主な活動
- 関西経済の再生と産業競争力の強化
- 関西経済再生シナリオ
- 関西産業競争力会議
- 活動の軌跡
- 政策提言・調査活動
- 産業振興
- 地域振興
- 国際交流活動
- 地域経済交流活動
- 広報・情報提供活動
- 創立60周年記念事業
- 記念式典・記念パーティ
- 記念出版物
- 記念特別事業 ロボット・チャレンジプログラム
- 付・意見書、経済資料、役員一覧等

(3) 記念特別事業・ロボットチャレンジプログラム

次世代ロボット産業の拠点形成に向けて、

ロボットを生活に取り入れるユーザーの拡大や社会的な機運の醸成、次世代の人材育成を狙いとし、「関経連ロボットチャレンジプログラム」を実施した。本プログラムは、①ロボットスクール、②ロボットフェスタからなる一連の取り組みである。スクールは関西在住の小学校4～6年生とその保護者60組120名を対象に参加者を募集したが、定員を大きく上回る148組の応募があり、抽選により参加者を選んだ。

①ロボットスクール

スクールは組み立てとプログラミング学習の2回に分けて開催した。

概要は次のとおりである。

ロボットスクール①「つくってみよう」

- ・ロボットについての講義(宮下敬宏国際電気通信基礎技術研究所知能ロボティクス研究所上級研究員)

・教材ロボットの組み立て 06.8.19
ロボットスクール②「動かしてみよう」

- ・プログラミング指導(古城戸新吾 Coolware 代表) 06.9.9～10

②ロボットフェスタ

10月29日、大丸梅田店に特別協賛をいただき、同店15階多目的ホールを会場として、「関経連ロボットフェスタ」を開催した。フェスタでは、ロボットスクール参加者の自作ロボットを用いたコンテストをはじめ、関西発の次世代ロボットの展示・デモンストレーションなどのイベントを実施、来場者は2,000名に達した。当日の主な次第、出展ロボットは次のとおりである。

①開会挨拶 向井専務理事

来賓挨拶 久貝卓近畿経済産業局長
選手宣誓 ロボットスクール生2名

②ロボットスクール生が組み立てた教材ロボットによるコンテスト

相撲競技「トコトコ相撲 技を競おう！」

100cm徒競走「トコトコスプリント100cm走
速さを競おう！」

各自のロボットに対する思いや工夫した
点、作成にあたって苦労した点をまとめた
ペーパープレゼンテーション「ねえ、見て
見て!!」

③次世代ロボット展示・デモンストレーション

中型ロボット

- ・人間そっくりの案内ロボット「アクトロイ
ド DER2」ココロ
- ・人随伴搬送ロボット「ポーターロボット」
松下電器産業
- ・病院内自律搬送ロボット「HOSP1」
松下電工
- ・普及版日常活動型ロボット「Robovie R
ver.2」国際電気通信基礎技術研究所
- ・コミュニケーションロボット「wakamaru」
三菱重工業
- 小型ロボット
- ・アザラシ型ロボット「パロ」^(独)産業技術総
合研究所
- ・「ロボぴちゃんくん」ダイキン工業
- ・「CHROINO」ロボガレージ
- ・女性型ロボット「FT」ロボガレージ
- ・コミュニケーションロボット「MAYO
Chan」レイトロン
- ・「PLEN」システクアカザワ
- ・「RB2000」ヴイストン
- ・観光案内チラシ配布ロボット「Robotch II」
ビー・エル・オートテック
- ・「ROBONOVA I」サイバーストーン
- ・学習用ロボットキット「Varibo」
ビー・エル・オートテック
- ・「VisiON TRYZ」ヴイストン
- ・「VisiON NEXTA」ヴイストン

8 . 関西財界セミナー

2007年2月8日、9日の2日間、関西経済同友会との共催で、国立京都国際会館において、第45回関西財界セミナーを行った。メインテーマは、「気概ある国家、志ある企業 未来を築く新たな価値創造」で、参加者は企業経営者260名を含む約580名であった。

初日午前には、秋山関経連会長が「世界の『次なる潮流』を先取りする関西」と題し、主催者問題提起を行った。このなかで、秋山会長は、関西が直面している課題として、消費の低迷、雇用の悪化、地域経済の盛り上がり不足の3つを挙げた。その上で、これらの課題を克服し発展していくために、「自利利他」の精神で新しい関西型発展モデルをつくっていくことを提案した。

「激しく進むグローバル化とIT革命 経営者の役割」と題した基調講演を行った丹羽宇一郎伊藤忠商事会長は、IT革命により格差が固定化し広がっていると指摘した上で、これからの経営者は社員の信頼を得るために自らを律し、強い心を持たなければならない、と述べた。

また、「上げ潮の時代」と題し、基調講演を行った中川秀直自由民主党幹事長は、自立し自ら富を創造する志ある企業を支援するため、財政再建や公務員制度改革などの諸政策を推進していくことを表明した。

初日の午後から2日目の午前にかけては、①世界の平和と発展に貢献する日本、②持続的な経済発展を実現する構造改革の推進、③魅力・活力ある関西の創造と分権改革、④関西の都市発展戦略、⑤イノベーションによる企業競争力の強化、⑥企業価値の向上と社会的役割、⑦強く美しい日本の再生に向けた人づくり、をテーマとする7つの分科会において、活発な議論が展開された。

2日目の午後は、星野仙一阪神タイガース

シニアディレクターによる特別講演の後、小嶋同友会代表幹事を議長に、猪口邦子衆議院議員、国分良成慶應義塾大学法学部教授、大坪清レンゴー社長、江口克彦PHP総合研究所社長によるパネル討議を行った。

最後に、「気概ある国家」「志ある企業」「自立する自治体、自立する市民」「魅力ある地域」「次代を担う人づくり」の5項目を盛り込んだ「合意事項」(資料42頁)を採択した。

「関西財界セミナー賞2007」表彰

第43回関西財界セミナーから実施している「関西財界セミナー賞」について、関西2府7県の企業・団体から61件の応募があった。

主催者や有識者で構成される選考委員会での審議の結果、大賞にシスメックス、特別賞に京都商工会議所、グルメ杵屋、なにわ淀川花火大会運営委員会を選出し、関西財界セミナー2日目の2月9日に賞の授与式を行った。

今回のセミナーの特色

日本・関西で緩やかな景気拡大が持続し、企業業績も好調な中での開催となった今回のセミナーでは、「構造改革」「企業価値の向上」「企業の社会的役割」「次代を担う人材育成」など、経済成長を持続させるためのテーマを中心に、議論が展開された。

また、昨年9月に発足した安倍内閣の重点政策である教育再生や雇用問題についても議論され、社会的責任の面から企業としても積極的に対応する必要があるとの認識で、今回の合意事項を取りまとめている。

さらに今年は、第2日目の午後に星野仙一阪神タイガースシニアディレクターによる特別講演を実施するなど、運営面においても参加者の要望に応じた改善を行った。

好調な経済情勢を反映して参加者数も過去最高水準となった。

9 . 関係機関との連携

(1) 政官界首脳等との懇談

内閣への意見書建議

9月26日、「美しい国、日本」を標榜する安倍内閣が発足した。大きな期待が寄せられ、政策運営に際してその手腕が問われている。

当会は、10月3日に意見書「安倍新内閣に望む」(資料14頁)を公表し、安倍総理をはじめ全閣僚、ならびに中央省庁、政党などに建議した。

意見書では、新内閣の経済成長を重視する姿勢を評価する一方で、国民が十分に議論し、共有できるような「国のあるべき姿」を明確にし、成長の礎にすることを求めた。

その上で、政策課題の大きな柱として、①強固な日米同盟を基軸にアジア外交を重点的に強化する戦略的外交の展開、②税制・社会保障・地方分権の一体的改革「新・三位一体改革」による公的部門改革の推進、③人材力の強化、産業・地域の競争力強化につながるイノベーションの促進、の3つを掲げ、総理の強力なリーダーシップの発揮による、スピード重視の施策展開を要望した。

(2) 西日本経済協議会

西日本経済協議会は、当会をはじめ、北陸、中部、中国、四国、九州の6つの経済連合会で構成されている。

2006年度は北陸経済連合会が幹事団体となり、幹事会、代表者会議、総会を開催した。

7月13日に開催した代表者会議(於：福井県あわら市)では、各地域の抱える当面の諸課題について各連合会代表から発言があり、それに引き続き、産業・文化観光の振興など地域の活性化策とともに、国土保全や社会資本整備の促進、アジア問題への対応、地方分

権推進などの西日本地域として連携・協力が必要な共通課題や、西日本経済協議会の運営改革などについて意見交換を行った。秋山会長からは、西日本全体で協同して取り組むテーマとして、①バイオ、ナノテク、ロボットなど各地が進める先端技術開発における連携促進、②中国リスクへの対処に関して各経済連合会が調査した結果の共有化、③第2名神全線の早期整備などの提案を行った。

9月14日に開催した第48回総会(於：石川県金沢市)では、各経済連合会から約180名が出席し、「魅力と活力あふれる地域の創造と自立型社会の実現 西日本からの提言」を統一テーマに討議を行った。当会からは、寺田副会長が「新政権に望む今後の政策運営について」と題して発言した。各経済連合会の発言を受けて、①一層の構造改革の断行と安定的な経済成長の両立、②地方分権改革の推進、③地域の特性と強みを活かした産業の活性化、④地域の活力を育む国土形成の推進、の4項目からなる「西日本経済協議会第48回総会決議」(資料40頁)を採択した。その後、秋山会長が次年度の幹事団体として挨拶し、他団体の協力を依頼した。さらに同日付で、6経済連合会が共同して実施した、『受益と負担』の観点に立った「社会保障と税に関する企業経営者アンケート」の結果を公表した。

11月1日には、各経済連合会の代表者が、塩崎内閣官房長官、中川幹事長はじめ自民党三役など政府・与党首脳、尾身財務大臣や甘利経済産業大臣など関係省庁に対して、決議の内容を直接要望し、意見交換を行った。

(3) 各地経済団体・自治体との交流 ・懇談

太平洋新国土軸構想推進協議会

太平洋新国土軸構想推進協議会は、当会をはじめ中部以西の4経済連合会、4商工会議

所連合会、静岡以西の17府県から構成されている。同協議会では、多軸・多極分散型国土の形成と西日本における広域経済圏の構築をめざす上で、重要なプロジェクトとなる太平洋新国土軸構想の早期実現に向けて、調査研究や広報活動、国に対する要望活動などを実施している。

2006年度は、4月24日、11月9日に幹事会（於：大阪市）、5月26日に総会（書面議決）を開催した。また、要望活動として、6月に「太平洋新国土軸構想の実現に向けて」（資料42頁）を取りまとめ、6月7日に、北側国土交通大臣はじめ同省幹部への要望活動を行った。

また、太平洋新国土軸構想を取り巻く情勢等を把握することにより今後の協議会活動の指針とするため、11月9日、1月30日の2回、太平洋新国土軸構想研究会（於：大阪市）を開催した。

（４）関西の府県・市・経済団体等との連携

①「関西元気宣言」発信運動

「関西元気宣言運動」（運動本部長：秋山関経連会長）では、「関西は元気あふれる、魅力的な地域である」ことを全国に発信するため、関西の元気情報を掲載した「元気UP！関西」の発行やホームページの開設を行っている。

また、7月15日には「関西元気宣言」東京フェスティバルを、2月16日には「第2回関西元気な地域づくり発表会」を開催した。

②大阪府・大阪市・関経連・大商・同友会首脳懇談会

当会では、大阪府・大阪市・大商・同友会との5者首脳による懇談会を開催し、大阪・関西の再生・発展に向けた課題や取り組みについての意見交換と連携強化をはかっている。

2006年度は8月25日に懇談会を開催した。

会議では、太田大阪府知事の進行のもと、大阪・関西の再生・発展に向けた課題や取り組みについて議論し、その結果、以下の2つの事項について、5者が今後連携・協力して推進していくことで合意した。①国土形成計画（全国計画）への取り組み、②アジアの交流拠点にふさわしい取組みのさらなる推進。

また、安全で美しい魅力ある大阪づくり、5者の産業振興方策の連携強化、公共サービスの民間開放、上方伝統芸能を通じた心豊かな社会の構築と日本文化の発信推進、中国中部貿易投資博覧会への参加に関しても意見交換を行った。

③京都経済界との首脳懇談会

関西経済界の広域連携を一層強化するため、昨年に引き続き、京都経済界との首脳懇談会を11月7日に開催した。今回は、「地域ブランドの推進」を主なテーマとして、関西地域の特性を生かした文化・観光振興や産業振興のあり方について忌憚のない意見交換を行った。

その結果、関西広域の観光インバウンド推進体制を強化するため、関西国際観光推進センターの機能を中核とする新たな体制づくりに向けて協議することや、安全・安心で美しいまちづくりに向け、木屋町・ミナミなど繁華街の環境改善や都心部の自転車対策・景観整備・にぎわい創出などに関する情報交換を密にすること、学研都市の事業化・産業化を促進するため、けいはんな新産業創出・交流センターの活動を支援すること、および2008年関西サミット誘致に向けて関西一丸となった活動を進めることを確認した。また、今後も、本会合を定期的で開催していくことについて合意した。

④神戸経済界との首脳懇談会

神戸経済界との首脳懇談会を10月16日に初開催し、「物流ネットワークの構築」「新たな

都市活力の創造」を主なテーマとして忌憚のない意見交換を行った。

その結果、大阪湾岸道路西伸部などの道路整備に関する国への働きかけ、海上アクセスを利用した関西国際空港と神戸空港の連携促進、バイオ・医療産業における連携強化、集客観光都市づくりなど共通の課題について、一層緊密な連携のもと協力して推進していくことを確認した。また、今後も、本会合を定期的に開催していくことについて合意した。

⑤在阪経済団体連絡会議

大阪の各経済団体の専務理事・事務局長で構成する連絡会議を毎月開催し、各団体の重点施策等について情報共有をはかるとともに、連携方策について意見交換を行った。

(5)関西広域連携協議会

関西広域連携協議会(関西協)は、全国ではじめて、広域的なエリアで自治体と経済団体がメンバーとなり、広域課題に取り組む常設機関として1999年に誕生した。現在は、関西の13経済団体と関西2府7県4政令市により構成されており、関西の総合力と効率性を高め、関西の発展に貢献する活動を行っている。

関西協では、経済団体のトップと自治体の首長が一堂に会する「関西サミット(関西広域連携協議会理事会)」を毎年6月に開催している。本年度の理事会では、①文化・自然など関西の魅力に関する情報発信、②アジアをはじめとした国内外の連携、③首都機能のバックアップ、④人口減少下での地域の活性化などについて意見交換を行った。また、「平城遷都1300年記念事業を推進する特別決議」および「関西を首都機能代替エリアに位置づけることに関する特別決議」が採択された。

関西協では、関西の広域連携課題について分野ごとに部会を設け、検討している。

文化・観光部会では、国際観光振興事業の

一環として、国の推進する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」と連携し、中国や韓国台湾で関西プロモーションを実施した。

また、ファムトリップの新たな試みとして、韓国・中国の学校関係者の招聘や愛知県・岡山県など隣接地域と連携した取り組みを行った。

一方、国内観光の振興では、「ふるさと体験」のテーマで農山漁村の14の体験プログラムを掲載したリーフレットを関西全域の鉄道駅などに配架し、各地の魅力を発信した。

文化振興については、文化庁の「関西元気文化圏構想」に呼応して、「関西文化の日」を毎年設定している。本年度は11月18日と19日に域内330の美術館・博物館を無料公開し、圏域内外からの集客をはかった。

情報発信・PR部会では、関西国際広報センターと協力して関西情報のポータルサイト「Kansai Window」に「話題のロケ地」を追加するなどコンテンツを充実し、情報発信力を強化した。

環境部会では、地球温暖化防止のため、エコ・スタイルの定着や「関西エコオフィス宣言」運動を推進している。エコオフィス運動は、四国、中部、首都圏など他地域にも波及しており、今後とも普及・定着に努めていくことにしている。

地域整備研究会では、国土形成計画策定への対応の検討などとともに、交通社会資本整備検討WGにて、報告書をまとめた。京都大学の中川研究室の指導のもとで「関西圏における道路整備の現状と課題」を、また、京都大学の小林研究室の指導により、高速道路の整備に関する「社会資本整備の相対的な評価手法に関する研究」をそれぞれ作成した。

防災部会・情報化部会の活動は、5.個性と魅力溢れる新しい関西の創造(9.防災対策の推進(41頁)に記載。

当会が事務局を務める関西経済団体連絡会議では、関西協の活動を支援するとともに、

構成メンバーである経済団体間の連絡調整を行い、経済界の意見・要望を反映させるべく関西協の活動に参画している。2006年度の関西経済団体連絡会議の開催状況と議事は、以下のとおり。

「2005年度決算・活動報告および2006年度予算・活動計画について」

「関西サミット'05について」 06.6.23

「関西協への支援・活動状況について」

「広域連携組織の整理統合について」など
07.1.16

(6) 関西社会経済研究所

より精緻な統計調査やデータ分析のほか、さまざまな社会経済問題についてのより深い知見を得るため、関西社会経済研究所と連携した活動を行っている。

2006年度は、「今後の三位一体改革に関するシミュレーション分析」「受益と負担の観点から見た税制と社会保障制度改革に関する調査・研究」の調査研究を委託した。

また、講演会「日本経済の活性化と税制」「ビジネス法務シリーズ」の後援等を行った。

10 . 情報受発信力の強化

(1) 講演会・セミナー、見学会、懇談会

日米経済フォーラム(米国総領事館と共催)	06 .4 .5
ロシア・モスクワ州投資セミナー(ロシア連邦モスクワ州政府、在日ロシア連邦通商代表部、ロシア総領事館、大商と共催)	06 .4 .7
「経営幹部のための企業法制セミナー ～新会社法の施行を控えて～」	06 .4 .10
ロシア・ビジネス実務セミナー(ロシア総領事館、大商、国際協力銀行大阪支店と共催)	06 .4 .12
NAIST 関西フォーラム(奈良先端科学技術大学院大学、同大学支援財団と共催)	06 .4 .21
パローゾ欧州委員会委員長との昼食懇談会 (神商、大商、京商と共催)	06 .4 .22
中東欧・ロシアセミナー(オーストリア大使館商務部、オーストリア経済振興会社、大商、国際協力銀行大阪支店、ライフアイゼン銀行、みずほコーポレート銀行 / みずほ銀行と共催)	06 .4 .27
ポーランド企業誘致説明会(在大阪ポーランド名誉総領事館、大商と共催)	06 .4 .28
EPA シンポジウム(大商、同友会、京商、神商、ジェットロ大阪本部と共催)	06 .5 .12
中国法セミナー	06 .5 .17
物流部会講演会	06 .5 .18
日露経済フォーラム(ロシア側フォーラム組織委員会、ジェットロ大阪本部、ロシア商工会議所と共催)	06 .5 .29
吉村世界銀行副総裁との懇談会(世界銀行東京事務所と共催)	06 .6 .2
経営幹部のための企業会計セミナー	

	06 .6 .16
日米経済フォーラム(米国総領事館、在日米商工会議所と共催)	06 .6 .19
中国リスクセミナー(ジェトロ大阪本部と共催)	06 .6 .21
EU ビジネス・セミナー(EU インスティテュート関西、大商、京都大学大学院経済学研究科と共催)	06 .6 .23
中国ビジネスセミナー(ジェトロ大阪本部、国際貿易投資研究所、大商と共催)	06 .6 .30
「マレーシアにおけるビジネス機会」セミナー(マレーシア工業開発庁、マレーシア貿易開発公社、日本アセアンセンター、大商、国際協力銀行大阪支店、ジェットロ大阪本部、中小企業金融公庫、三井住友銀行、三菱東京UFJ 銀行、みずほコーポレート銀行 / みずほ銀行と共催)	06 .7 .12
国際経済セミナー「EPA(経済連携協定)と東アジア共同体」(外務省、大商、同友会、京商、神商、近畿商工会議所連合会と共催)	06 .7 .14
宋琦 瀋陽市副市長との懇談会	06 .7 .26
ラッセル米国総領事との昼食懇談会	06 .8 .1
関空発ビジネス・トラベルマート(関空会社・大商と共催)	06 .8 .2 ~ 3
「タイ 投資と経済展望」セミナー(タイ国大使館経済投資事務所(BOI 東京事務所)、タイ総領事館(BOI 大阪事務所)、タイ国投資委員会(BOI)、日本アセアンセンター、ジェットロ、大商、国際協力銀行大阪支店と共催)	06 .8 .9
ルソー フランス経済財政産業省次官との昼食懇談会(フランス総領事館と共催)	06 .9 .13
ロシア鉄道セミナー・プレゼンテーション (大商と共催)	06 .9 .14
世界銀行セミナー(世界銀行、関西社会経済研究所と共催)	06 .9 .26

アジア・太平洋経済セミナー(米国総領事館、大阪大学大学院国際公共政策研究科、大商と共催)	06 .9 28	ア商工会議所、露日経済評議会、みずほフィナンシャルグループ、大商と共催)	06 .11 27
第13回N A I S T産学連携フォーラム(奈良先端科学技術大学院大学、同大学支援財団と共催)	06 .9 28	セミナー「タイ：政治改革後の経済投資の方向性」(タイ投資委員会(B O I)、タイ国大使館経済投資事務所(B O I 東京事務所)、タイ総領事館(B O I 大阪事務所)、日本アセアンセンター、ジェトロ、大商、国際協力銀行大阪支店と共催)	06 .12 .1
ジェトロ貿易投資白書説明会	06 .10 .4	P F I セミナー(日本P F I 協会と共催)	06 .12 .7
アジア開発銀行セミナー(アジア開発銀行駐日代表事務所、大商と共催)	06 .10 .5	企業経営委員会主催一般講演会「企業価値と企業経営」	06 .12 .11
企業価値シンポジウム	06 .10 .17	「マレーシア・セランゴール州におけるビジネス機会」セミナー(マレーシア工業開発庁、セランゴール州、大商と共催)	06 .12 .18
ズン ベトナム首相歓迎昼食会(大阪府、大阪市、大商と共催)	06 .10 21	「国際石油情勢とわが国の短期エネルギー需給見通し」(財)日本エネルギー経済研究所と共催)	06 .12 21
ベトナム投資セミナー(ジェトロ大阪本部、ベトナム計画投資省と共催)	06 .10 21	遼寧省政府代表団との夕食懇談会	06 .12 22
Fish&Richardson P.C.米国特許セミナー(Fish&Richardson P.C.および弁護士法人大江橋法律事務所と共催)	06 .10 23	公正取引委員会竹島委員長講演会	07 .1 .19
広域連携講演会	06 .10 24	税制講演会	07 .1 20
第14回N A I S T産学連携フォーラム(奈良先端科学技術大学院大学、同大学支援財団と共催)	06 .10 30	一般講演会「裁判員制度の概要と参加支援について」米山正明大阪地方裁判所部総括判事	07 .1 26
中欧(CENTROPE セントロープ)4ヶ国共同投資セミナー(オーストリア経済振興会社、オーストリア大使館商務部、CENTROPE 事務局、大商と共催)	06 .11 .9	第2回E Uビジネス・セミナー(E Uインスティテュート関西、大商と共催)	07 .1 29
インドネシアセミナー(インドネシア総領事館、大商、りそな銀行と共催)	06 .11 .9	地球環境フォーラム in けいはんな(京都府・財)関西文化学術研究都市推進機構・(株)けいはんなと共催)	07 .2 .1
「最新のブラジル政治・経済、エタノール産業の動向」講演会(ジェトロ大阪本部、日本在外企業協会、大商と共催)	06 .11 .10	中央アジア経済団体強化コース研修受入れ(P R E X)	07 .2 .1
夏徳仁 大連市長との昼食懇談会(大阪府と共催)	06 .11 .17	日中経済シンポジウム(関西学院大学、吉林大学、大商、毎日新聞社と共催)	07 .2 .13~14
関空・ベイエリア部会講演会	06 .11 20	対ロシア技術支援 環境ビジネス訪日研修	
中・東欧中小企業振興研修(P R E X)	06 .11 21		
海外進出企業等のための危機管理セミナー(外務省、大阪府、大阪市、大商、日本在外企業協会、海外邦人安全協会と共催)	06 .11 22		
ロシア投資セミナー(ロシア大使館、ロシ			

受入れ(P R E X)	07 .2 .16
ウズベキスタン・ビジネスセミナー(ウズベキスタン大使館、ウズベキスタン名誉領事館、大商、大阪国際ビジネス振興協会と共催)	07 .3 .1
ベトナム経済講演会(関西日越協会、大商と共催)	07 .3 .2
中国本土と連携して発展する香港～香港返還10周年記念講演会～(香港貿易発展局、香港・日本経済委員会、関西日本香港協会と共催)	07 .3 .6
中国環境問題講演会(日中経済貿易センターと共催)	07 .3 .7
ナジブ・マレーシア副首相歓迎夕食会(大阪府・大阪市・大商と共催)	07 .3 .7
マレーシア・ビジネス昼食講演会(マレーシア工業開発庁、マレーシア貿易開発公社、大商と共催)	07 .3 .8
シンポジウム「欧州市場を狙え～ジャパン・テキスタイルの挑戦」(ジェトロ大阪本部と共催)	07 .3 .8
Bingham McCutchen 特許セミナー(ビンガム・マカッチェン・ムラセ法律事務所と共催)	07 .3 .8
アジア開発銀行特別セミナー(大商と共催)	07 .3 .15
ルイスカバーニャス駐日メキシコ大使との昼食懇談会	07 .3 .22

(2) 経済資料

①インド経済調査団報告書

2005年12月4日から10日まで、インドのデリー、ムンバイ、チェンナイの3都市を訪問し、インド経済の現況および進出企業の戦略などを調査し、あわせてインド政府、主要機関との関係構築をはかった。

本報告書は、団員12名による所感、また会合別懇談記録、さらに参考資料として関西国際空港プロモーション活動について取りまと

め、5月に公表した。

②アジア戦略部会報告書「企業のアジア戦略 5つの視点」

アジア戦略部会(部会長：松下国際委員長、副部会長：田村国際委員会副委員長)の活動をもとに、「企業のアジア戦略 5つの視点」を取りまとめ、6月に公表した。

その内容としては、(視点1 .)アジア経済のポテンシャル向上により、アジアへ層目を向ける。(視点2 .)中国は、今後もグローバル競争の拠点となる。(視点3 .)インドの隆盛に注目する。(視点4 .)最適地生産・販売体制網を構築するために、A S E A Nを中心としたF T A ・ E P Aの活用をはかる。(視点5 .)次の一手(新たなマーケット)を考える、という5つの視点をもとに、今後企業がアジアに展開していくなかで、どのようなことに留意すべきかを中心にまとめた。さらに、アジア展開をはかる上での企業のあり方と国への提言についても言及した。

③医療/医薬品バイオ技術の国民理解 医療/医薬品等に関わるバイオ技術の円滑な産業化をめざす情報発信について

産業・科学技術委員会では、医療/医薬品バイオ技術の産業化の前提となる国民理解の促進に関する検討を行うため、下部組織として、「医療/医薬品バイオ技術に関するP A向上施策の研究会」を設置し、議論を重ねた。

本報告書では、実用化が間近に迫り、バイオ関連産業の中でも先端科学の融合分野として他産業への波及効果も大きい医療/医薬品バイオ技術に焦点を当て、「社会・国民に支持され、利益が還元される科学」たることをめざす情報発信と、環境整備のあり方を実行可能な施策に取りまとめた。「市民・患者が持つべき知識の底上げ」と「専門家による助言体制の充実」を柱とし、教育体制の充実と情報環境整備の必要性をあげ、実行すべき施

策の方向性を要望として盛り込んでいる。

また、日本を代表するバイオクラスターの形成が進む大阪北摂地区(吹田市、豊中市、茨木市、箕面市)医療産業都市構想の実現をめざす神戸市がモデル地区に好適としている。加えて、行政と関係機関や企業がお互いの相互理解を深めながら連携を進めるよう求めている。

④ I T S 欧州調査団報告書

関西 I T S 推進協議会(K I P A)と共同で、10月4日から13日までの10日間にわたり「I T S 欧州調査団」を派遣した。本報告書は、ロンドンで開催された第13回 I T S 世界会議(ロンドン2006)における K I P A の論文発表や、展示の概要、訪問先の調査内容を取りまとめ、1月に公表したものである。

⑤ 産学官連携による事業化促進に向けて 中間とりまとめ

産学官連携の動きは進みつつあるが、事業化促進の観点からみると、さまざまな課題があるため、成果を上げる段階にまで進展していない。そこで、産業・科学技術委員会では、下部組織「産学官連携ワーキング・グループ」を設置し、産学官連携による事業化促進に向けた検討を行った。

本報告書では、「体制」「人材」「実務」の3つの観点から課題の抽出と整理に取り組み、課題への対応策として、産・学・官の各界に対する提言と関係連自ら取り組むアクションプランをあげた。

まず提言では、産学官連携の体制整備に向けて、T L O と大学知的財産本部の一本化を含めた体制見直し、大学には外部人材の活用や連携意識の高揚など、企業にもワンストップの産学官連携窓口の設置などが必要としている。また、契約・交渉の円滑化に向けて、官には共有特許に係わる不実施補償問題などについてのガイドライン・事例集の策定およ

び各大学への周知徹底を、大学には専門家配置による柔軟で迅速な契約交渉を求めている。

さらに、アクションプランでは、①大学における効果的な連携体制の構築、②企業 O B 活用の仕組みの構築、③産学官連携をベースとした大企業と中小企業の連携の仕組み構築、の3つを提案した。

⑥ 北梅田ロボット×ユビキタスシティ構想

世界的に例をみない少子高齢社会を迎えるわが国は、さまざまな社会的課題を抱えているが、それらの解決手段として情報通信技術(I C T)や次世代ロボット技術への期待が高まっている。しかし、昨今の I C T の進展に伴うサイバー犯罪の増加や、今後想定される人とロボットとの共存のあり方等、人とテクノロジーの新しい関係を考える必要がある。そこで、情報通信委員会では、下部組織「北梅田ロボット×ユビキタスシティ検討WG」を設置し、北梅田におけるロボットとユビキタスの先進拠点形成に向け検討を行った。

本構想では、北梅田を「人とテクノロジーの新しい“カタチ”をデザインする街～知能化共創空間～」と位置づけ、その実現に向けた3つの方針を設定した。

1つ目は「未来生活をデザインする」：豊かな時間を創造することができる都市サービスとして提示すること、2つ目は「ビジネスをデザインする」：都市サービスを創出できる仕組みを整備すること、3つ目は「デザインする環境を構築する」：常に更新されるフレキシブルな環境を整備することである。

今後のアプローチとしては、これからのまちびらきまでの間に、まちづくりを担う T M O をはじめ、北梅田でビジネス展開を考える企業、また主要な研究機関や大学を連携し、絶えず魅力ある都市サービスを創造していくための仕組みを築き、その仕組みをまちびらき時に織り込んでいくことが重要であり、その実現に向け働きかけを行う予定である。

⑦関西企業価値研究会 研究報告書「企業価値と企業経営」

村上ファンドによる阪神電鉄株買収などを背景に企業価値がクローズアップされた昨年2月の関西財界セミナーでの議論を受け、関経連では、2006年7月に企業経営委員会の下部組織として関西企業価値研究会を設置し、有識者との意見交換や企業ヒアリングなどの研究会活動を行った。

研究会活動を通して、①企業、投資家の双方で溝を埋める努力をしていること、②企業の多様性をふまえ、各企業の取り組みを尊重していること、③企業事例に共通するのは“経営理念の具体化”“外部とのコミュニケーション重視”“積極的なCSRへの取り組み”“人材の重要性への認識”ということがわかってきた。

そこで、07年1月に公表した研究会の報告書では企業が価値向上の参考となる視点を三つの領域に分類した。その領域とは「投資家と企業の溝を埋める努力」「人材を重視した経営の再認識」「積極的なCSRの推進」である。このような企業価値向上への活動には内外双方の監視体制が求められ、特に外部からの監視体制の充実と外部との対話継続が重要である。

こうした視点をふまえ、現在の関西企業価値研究会のメンバーに加え、投資家サイドやNPOなど外部のメンバーも参加する「関西企業価値ネットワーク」の設置を検討している。今後、広く意見交換・情報交換を行う場として活動を行う予定である。

⑧受益と負担の観点から見た税制と社会保障制度改革に関する調査・研究

2006年末に政府が閣議決定した「2007年度税制改正大綱」では、かねて経済界が主張してきた減価償却制度の見直しなど法人関連税制の改正が盛り込まれた。同時期に公表された厚生労働省人口問題研究所の将来人口推計

の結果は、年金の受給額はじめ将来の社会保障の受益と負担に影響を与えるものと考えられた。

こうしたことから、当会では今後の政策提言の参考とするために、受益と負担の観点に立って、法人関連税制の動向と少子高齢化への対応の2つのテーマに関して、(財)関西社会経済研究所に調査研究を委託した。

まず、「地方法人課税の見直し」については、抜本的な見直しが必要である。道府県税における法人税割りの廃止と事業税の完全外形標準化の2つの地方法人課税の改革案を本調査研究にて提唱している。

また、「減価償却制度見直しによる影響について」は、1964年度の改正以降、基本的なしくみが変わることなく現在に至っており、2007年度税制改正で減価償却制度が見直しされることとなった。本研究では100%償却の実施、残存価格の引き下げ5%、機械装置の平均耐用年数の半減した場合のコストを計測し、その効果を明らかなものとした。減価償却の見直しは、資本コストの低下を通じて企業の設備投資を促す効果も期待できる。

最後に「2006年将来推計人口と社会保障制度の受ける影響について」は、厚生労働省公表の「人口変化等を踏まえた年金財政への影響(暫定試算)」の結果を検討した。特に人口と経済との関係については、出生率と所得水準の間に正の相関関係があることが示されている。

(3) 定期刊行物

①機関誌「経済人」

特集「関経連NOW」では、当会の事業活動に関連したテーマを取り上げ、テーマの解説ならびに会員・有識者へのインタビュー、フォーラムなどイベント開催の様態を掲載。第2特集「クローズアップ」「キーパーソン登場」では、進行中のプロジェクトや当会活

動でご活躍いただいている旬の人物を紹介した。そのほか、経営者へのトップインタビューである「談論風発」、月間の活動を振り返る「NEWS FILE」や理事会・委員会・講演会などの講演録をまとめた「講演懇談要旨」などを掲載した。また、会員代表者による随筆「ちょっとひといき」や関西圏内の美術館・博物館を紹介する「美術・博物の窓」、在関西総領事館推薦の各国料理店・物産店を紹介した「味自慢おくに自慢」を掲載し、毎月1日に発行した。なお、9・10月合併号を「60周年記念号」として10月1日に発刊した(49頁)。

各号の特集テーマは以下のとおり。

2006年

4月 この国のあり方を考える 関西財界セミナー

5月 ビジット・ジャパン! ビジット・カンサイ!

6月 地方分権社会への一歩、関西広域連合の実現を

7月 関西をIT先進地域に 進むITの活用

8月 期待高まる北梅田のまちづくり

9・10月合併号(60周年記念号)

確かな未来への礎 関経連60周年

11月 関経連からの提言 新内閣/税制改正に望む

12月 次世代へのアプローチ

2007年

1月 国際物流拠点へ 関西の挑戦

2月 次世代ロボット産業 市場創出への課題と展望

3月 企業価値と企業経営 真の企業価値とは

②会報「関経連速報」

委員会活動、各種会合などの関経連の動き、意見書、経済資料、会長所感、機関誌の案内、会員異動、会合予定などを掲載、毎週金曜日にFAX送信し、情報を提供した。

③英文関西経済資料「An Introduction to the Kansai Economy」

関西のプロモーション活動の一環として、関西経済の現状を示すデータやプロジェクト動向、関西の歴史等を概説した英文経済資料を11月に発行した。

④会員名簿

10月に発行した。

(4)報道機関を通じた関西・全国への広報活動

①定例会見

月1回正副会長による定例会見を開催し、事業活動に関するトピックスを発表するとともに、質疑を通じて時事的な話題等に関して正副会長から所感を述べた。

②記者発表・取材対応

事業内容に関し随時記者発表を行うとともに、取材や寄稿を通じて情報発信を行った。特に今年度は創立60周年記念関連行事について広く告知を行った。

③記者クラブとの懇談会

7月31日と12月18日の年2回大阪経済記者クラブとのパーティを開催するなど当会幹部とマスコミ関係者との懇談を実施した。

(5)インターネットを利用した広報活動

①関経連ホームページ

会長所感、意見書・要望書等、随時コンテンツの更新を行ったほか、創立60周年記念事業をはじめとする各種イベントや会合のPR等にもホームページを積極的に活用した。また、英語でも当会の活動および関西経済の現状について紹介し、国内外に情報発信を行った。

②メールマガジンの配信

ホームページの更新情報を簡単な解説つきで紹介するメールマガジンを随時配信した。

11. 会員異動

当会の会員異動状況は次のとおりである。

	2006年4月1日	入 会	退 会	2007年3月31日
法人会員	590	14	11	593
団体会員	98	1	1	98
個人会員	45	3	1	47
特別会員	47	6	8	45
合 計	780	24	21	783